

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	0199 経常経費寄附金収入	21,000	21,000	
	8531 経常経費寄附金収入	21,000	21,000	
	0200 受取利息配当金収入	5,000	1,217	3,783
	8541 受取利息配当金収入	5,000	1,217	3,783
	0201 その他の収入	592,000	584,606	7,394
	8612 利用者等外給食費収入	474,000	473,850	150
	8613 雑収入	118,000	110,756	7,244
	事業活動収入計 (1)	618,000	606,823	11,177
	0129 人件費支出	33,058,000	33,054,841	3,159
	7111 役員報酬支出	4,348,000	4,347,860	140
	7112 職員給料支出	20,458,000	20,456,249	1,751
	7113 職員賞与支出	4,225,000	4,224,721	279
	7116 退職給付支出	178,000	178,000	
	7117 法定福利費支出	3,849,000	3,848,011	989
	0131 事務費支出	5,767,000	5,534,403	232,597
	7311 福利厚生費支出	709,000	707,651	1,349
	7313 旅費交通費支出	509,000	507,680	1,320
	7314 研修研究費支出	1,486,000	1,264,288	221,712
	7315 事務消耗品費支出	270,000	268,712	1,288
	7316 印刷製本費支出	81,000	79,798	1,202
7322 会議費支出	1,164,000	1,163,212	788	
7323 広報費支出	192,000	191,160	840	
7324 業務委託費支出	445,000	442,920	2,080	
7325 手数料支出	116,000	114,846	1,154	
7329 租税公課支出	59,000	58,733	267	
7332 渉外費支出	715,000	714,403	597	
7333 諸会費支出	21,000	21,000		
0137 支払利息支出	1,377,000	1,376,960	40	
7441 支払利息支出	1,377,000	1,376,960	40	
0138 その他の支出	247,000	246,124	876	
7451 利用者等外給食費支出	247,000	246,124	876	
事業活動支出計 (2)	40,449,000	40,212,328	236,672	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-39,831,000	-39,605,505	-225,495	
施設整備等による収支	0208 その他の施設整備等による収入	55,000	54,546	454
	8771 その他の収入	55,000	54,546	454
	施設整備等収入計 (4)	55,000	54,546	454
	0143 設備資金借入金元金償還支出	1,773,000	1,772,871	129
	7511 設備資金借入金元金償還支出	1,773,000	1,772,871	129
	0144 固定資産取得支出	308,000	307,692	308
	7530 構築物取得支出	162,000	162,000	
	7524 器具及び備品取得支出	146,000	145,692	308
	0147 その他の施設整備等による支出	20,000	20,000	
	7551 その他の支出	20,000	20,000	
施設整備等支出計 (5)	2,101,000	2,100,563	437	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-2,046,000	-2,046,017	17	
その他の活動に	0216 拠点区分間長期借入金収入	87,500,000	87,500,000	
	8862 拠点区分間長期借入金収入	87,500,000	87,500,000	
	0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	39,800,000	39,800,000	
	8872 拠点区分間長期貸付金回収収入	39,800,000	39,800,000	
	0222 拠点区分間繰入金収入	34,038,000	34,037,431	569
	8882 拠点区分間繰入金収入	34,038,000	34,037,431	569
	その他の活動による収入計 (7)	161,338,000	161,337,431	569
	0149 長期運営資金借入金元金償還支出	6,660,000	6,660,000	
	7611 長期運営資金借入金元金償還支出	6,660,000	6,660,000	
	0150 長期貸付金支出	3,600,000	3,600,000	
7621 長期貸付金支出	3,600,000	3,600,000		
0152 積立資産支出	191,000	190,080	920	

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
よ る 収 支	7641 退職給付引当資産支出	191,000	190,080	920
	0154 拠点区分間長期貸付金支出	76,500,000	76,500,000	
	7652 拠点区分間長期貸付金支出	76,500,000	76,500,000	
	0157 拠点区分間長期借入金返済支出	28,100,000	28,100,000	
	7662 拠点区分間長期借入金返済支出	28,100,000	28,100,000	
	0160 拠点区分間繰入金支出	13,500,000	13,500,000	
	7672 拠点区分間繰入金支出	13,500,000	13,500,000	
	その他の活動支出計(8)	128,551,000	128,550,080	920
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		32,787,000	32,787,351	-351
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-9,090,000	-8,864,171	-225,829
前期末支払資金残高(12)		-43,343,959	-43,343,959	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-52,433,959	-52,208,130	-225,829

本部拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	0086 その他の事業収益		460,000	-460,000
	0087 その他の事業収益		460,000	-460,000
	5521 補助金事業収益(公費)		460,000	-460,000
	0088 その他の収益(助成金)		64,673	-64,673
	5531 その他の収益(助成金)		64,673	-64,673
	0089 経常経費寄附金収益	21,000	6,565,376	-6,544,376
	5541 経常経費寄附金収益	21,000	6,565,376	-6,544,376
	サービス活動収益計(1)	21,000	7,090,049	-7,069,049
	0015 人件費	33,956,257	32,735,789	1,220,468
	4111 役員報酬	4,347,860	4,025,467	322,393
	4112 職員給料	20,456,249	20,748,202	-291,953
	4113 職員賞与	3,549,258	3,168,983	380,275
	4114 賞与引当金繰入	1,345,000	675,463	669,537
	4117 退職給付費用	409,879	296,779	113,100
	4118 法定福利費	3,848,011	3,820,895	27,116
	0017 事務費	5,534,403	5,944,667	-410,264
	4311 福利厚生費	707,651	541,136	166,515
	4312 職員被服費		9,480	-9,480
	4313 旅費交通費	507,680	635,780	-128,100
	4314 研修研究費	1,264,288	1,897,033	-632,745
4315 事務消耗品費	268,712	227,359	41,353	
4316 印刷製本費	79,798	67,892	11,906	
4321 通信運搬費		68,010	-68,010	
4322 会議費	1,163,212	959,363	203,849	
4323 広報費	191,160	151,132	40,028	
4324 業務委託費	442,920	737,600	-294,680	
4325 手数料	114,846	75,232	39,614	
4329 租税公課	58,733	57,236	1,497	
4332 渉外費	714,403	501,414	212,989	
4333 諸会費	21,000	16,000	5,000	
0027 減価償却費	424,088	401,920	22,168	
4451 減価償却費	424,088	401,920	22,168	
サービス活動費用計(2)	39,914,748	39,082,376	832,372	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-39,893,748	-31,992,327	-7,901,421	
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	1,217	1,279	-62
	5821 受取利息配当金収益	1,217	1,279	-62
	0098 その他のサービス活動外収益	584,606	178,500	406,106
	5872 利用者等外給食収益	473,850	178,500	295,350
	5874 雑収益	110,756		110,756
	サービス活動外収益計(4)	585,823	179,779	406,044
	0033 支払利息	1,376,960	1,572,153	-195,193
	4811 支払利息	1,376,960	1,572,153	-195,193
	0038 その他のサービス活動外費用	246,124	121,653	124,471
	4841 利用者等外給食費	246,124	121,653	124,471
サービス活動外費用計(5)	1,623,084	1,693,806	-70,722	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-1,037,261	-1,514,027	476,766	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-40,931,009	-33,506,354	-7,424,655	
特別増	0106 拠点区分間繰入金収益	34,037,431	30,468,708	3,568,723
	5962 拠点区分間繰入金収益	34,037,431	30,468,708	3,568,723
	0109 拠点区分間固定資産移管収益	460,431		460,431
	5972 拠点区分間固定資産移管収益	460,431		460,431
	0111 その他の特別収益		32,800	-32,800
	5983 民間共済特別収益		32,800	-32,800
	特別収益計(8)	34,497,862	30,501,508	3,996,354
0047 拠点区分間繰入金費用	13,500,000		13,500,000	

本部拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
減 の 部	費 用	4962 拠点区分間繰入金費用	13,500,000		13,500,000
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	16,756,361	314,158	16,442,203
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	16,756,361	314,158	16,442,203
		0052 その他の特別損失		266	-266
		4981 その他の特別損失		266	-266
		特別費用計(9)	30,256,361	314,424	29,941,937
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	4,241,501	30,187,084	-25,945,583
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)			-36,689,508	-3,319,270	-33,370,238
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		-32,499,810	-29,180,540	-3,319,270
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		-69,189,318	-32,499,810	-36,689,508
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		-69,189,318	-32,499,810	-36,689,508

本部拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	28,729,325	29,267,418	-538,093	0006 流 動 負 債	88,942,455	81,719,711	7,222,744
1111 現 金 預 金	1,827,213	1,586,587	240,626	2111 短 期 運 営 資 金 借 入 金	57,207,381	61,889,206	-4,681,825
1131 事 業 未 収 金		460,000	-460,000	2112 事 業 未 払 金	541,360	526,423	14,937
1132 未 収 金		17,000	-17,000	2122 1年以内返済予定設備資金借入金		1,772,871	-1,772,871
1141 貯 蔵 品		5,496	-5,496	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,660,000	6,660,000	
1176 事 業 区 分 間 貸 貸 点 区 分 間 貸 貸 点 区 分 間 金	49,900	52,000	-2,100	2132 預 り	19,759	97,998	-78,239
	26,852,212	27,146,335	-294,123	2133 職 員 預 り 金	143,888	187,250	-43,362
0002 固 定 資 産	255,680,291	234,108,079	21,572,212	2144 拠 点 区 分 間 借 借 引 当 金	23,025,067	9,910,500	13,114,567
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	255,680,291	234,108,079	21,572,212	2152 賞 与 引 当 金	1,345,000	675,463	669,537
1311 土 地	13,200,000	29,956,361	-16,756,361	0007 固 定 負 債	264,656,479	214,155,596	50,500,883
1312 建 物	4,600,615	4,965,671	-365,056	2312 長 期 運 営 資 金 借 入 金	6,680,000	13,340,000	-6,660,000
1313 構 築 物	151,200		151,200	2316 拠 点 区 分 間 借 借 引 当 金	257,600,000	198,200,000	59,400,000
1316 器 具 及 び 備 品	309,238	91,743	217,495	2321 退 職 給 付 金	376,479	2,615,596	-2,239,117
1325 長 期 貸 付 金	3,600,000		3,600,000	負 債 の 部 合 計	353,598,934	295,875,307	57,723,627
1327 拠 点 区 分 間 長 期 貸 付 金	226,858,752	190,158,752	36,700,000	純 資 産 の 部			
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	517,760	2,458,280	-1,940,520	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-69,189,318	-32,499,810	-36,689,508
1333 差 入 保 証 金	6,020,000	6,000,000	20,000	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-69,189,318	-32,499,810	-36,689,508
1334 長 期 前 払 費 用	422,726	477,272	-54,546	3312 (うち当期活動増減差額)	-36,689,508	-3,319,270	-33,370,238
資 産 の 部 合 計	284,409,616	263,375,497	21,034,119	純 資 産 の 部 合 計	-69,189,318	-32,499,810	-36,689,508
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	284,409,616	263,375,497	21,034,119

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))—当該拠点区分において、サービス区分は一つであるので、別紙3(⑩)は作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑪))—当該拠点区分において、サービス区分は一つであるので、別紙3(⑪)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	5,448,600	847,985	4,600,615
構築物	162,000	10,800	151,200
器具備品	1,020,446	711,208	309,238
合 計	6,631,046	1,569,993	5,061,053

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

淡路聖愛園拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	0181 保育事業収入	385,483,000	385,840,485	-357,485
	0269 施設型給付費収入	291,260,000	291,258,370	1,630
	8301 施設型給付費収入	257,015,000	257,013,340	1,660
	8302 利用者負担金収入	34,245,000	34,245,030	-30
	0273 利用者等利用料収入	12,307,000	12,606,290	-299,290
	8314 利用者等利用料収入(公費)		300,360	-300,360
	8315 利用者等利用料収入(一般)	9,139,000	9,138,680	320
	8316 その他の利用料収入	3,168,000	3,167,250	750
	0182 その他の事業収入	81,916,000	81,975,825	-59,825
	8321 補助金事業収入(公費)	54,047,000	54,049,460	-2,460
	8324 補助金事業収入(一般)	23,395,000	23,395,730	-730
	8323 その他の事業収入	4,474,000	4,530,635	-56,635
	0184 障害福祉サービス等事業収入	25,659,000	25,624,875	34,125
	0261 障害児施設給付費収入	24,092,000	24,091,704	296
	8353 障害児通所給付費収入	24,092,000	24,091,704	296
	8352 利用者負担金収入	882,000	848,721	33,279
	8371 特定費用収入	685,000	684,450	550
	0199 経常経費寄附金収入	433,000	433,128	-128
	8531 経常経費寄附金収入	433,000	433,128	-128
	0200 受取利息配当金収入		232	-232
	8541 受取利息配当金収入		232	-232
	0201 その他の収入	8,425,000	8,393,170	31,830
	8611 受入研修費収入	352,000	321,500	30,500
	8612 利用者等外給食費収入	7,276,000	7,275,200	800
	8613 雑収入	797,000	796,470	530
		事業活動収入計(1)	420,000,000	420,291,890
活動に よる 収入 支	0129 人件費支出	301,091,000	300,987,261	103,739
	7112 職員給料支出	166,305,000	166,290,542	14,458
	7113 職員賞与支出	37,569,000	37,566,912	2,088
	7114 非常勤職員給与支出	52,449,000	52,366,652	82,348
	7115 派遣職員費支出	3,164,000	3,163,134	866
	7116 退職給付支出	4,440,000	4,438,190	1,810
	7117 法定福利費支出	37,164,000	37,161,831	2,169
	0130 事業費支出	43,850,000	43,775,048	74,952
	7211 給食費支出	13,049,000	13,046,755	2,245
	7215 保健衛生費支出	5,127,000	5,120,216	6,784
	7218 教養娯楽費支出	168,000	166,583	1,417
	7221 保育材料費支出	11,012,000	10,974,118	37,882
	7223 水道光熱費支出	8,955,000	8,952,369	2,631
	7225 消耗器具備品費支出	1,127,000	1,121,614	5,386
	7226 保険料支出	1,351,000	1,339,597	11,403
	7227 賃借料支出	2,224,000	2,218,438	5,562
	7232 車輛費支出	837,000	835,358	1,642
	0131 事務費支出	41,179,000	40,988,706	190,294
	7311 福利厚生費支出	2,826,000	2,822,003	3,997
	7312 職員被服費支出	159,000	157,434	1,566
	7313 旅費交通費支出	487,000	414,924	72,076
	7314 研修研究費支出	4,699,000	4,688,181	10,819
	7315 事務消耗品費支出	1,287,000	1,282,328	4,672
	7316 印刷製本費支出	1,053,000	1,051,063	1,937
	7319 修繕費支出	3,459,000	3,454,264	4,736
	7321 通信運搬費支出	1,312,000	1,305,255	6,745
7322 会議費支出	484,000	482,916	1,084	
7323 広報費支出	810,000	806,032	3,968	
7324 業務委託費支出	14,645,000	14,591,990	53,010	
7325 手数料支出	2,292,000	2,288,311	3,689	
7328 土地・建物賃借料支出	3,142,000	3,140,166	1,834	

淡路聖愛園拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	7329 租税公課支出	73,000	70,772	2,228
	7331 保守料支出	2,693,000	2,690,408	2,592
	7332 渉外費支出	659,000	656,594	2,406
	7333 諸会費支出	1,048,000	1,045,823	2,177
	7335 雑支出	51,000	40,242	10,758
	0136 利用者負担軽減額	969,000	968,600	400
	7431 利用者負担軽減額	969,000	968,600	400
	0137 支払利息支出	250,000	222,995	27,005
	7441 支払利息支出	250,000	222,995	27,005
	0138 その他の支出	4,464,000	4,460,909	3,091
	7451 利用者等外給食費支出	4,463,000	4,460,909	2,091
	7452 雑支出	1,000		1,000
	0140 流動資産評価損等による資金減少額	769,000	765,529	3,471
	7492 徴収不能額	769,000	765,529	3,471
	事業活動支出計 (2)	392,572,000	392,169,048	402,952
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	27,428,000	28,122,842	-694,842
施設整備等による収入	0205 施設整備等寄附金収入	530,000	530,000	
	8731 施設整備等寄附金収入	530,000	530,000	
	施設整備等収入計 (4)	530,000	530,000	
施設整備等による支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	12,766,000	12,756,000	10,000
	7511 設備資金借入金元金償還支出	12,766,000	12,756,000	10,000
	0144 固定資産取得支出	9,260,000	9,257,277	2,723
	7522 建物取得支出	6,560,000	6,558,840	1,160
	7524 器具及び備品取得支出	2,457,000	2,455,545	1,455
	7525 ソフトウェア取得支出	243,000	242,892	108
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	198,000	197,244	756
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	198,000	197,244	756
	施設整備等支出計 (5)	22,224,000	22,210,521	13,479
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-21,694,000	-21,680,521	-13,479
その他の活動による収入	0214 積立資産取崩収入	967,000	967,190	-190
	8851 退職給付引当資産取崩収入	967,000	967,190	-190
	0216 拠点区分間長期借入金収入	5,100,000	5,100,000	
	8862 拠点区分間長期借入金収入	5,100,000	5,100,000	
	その他の活動による収入計 (7)	6,067,000	6,067,190	-190
その他の活動による支出	0152 積立資産支出	2,417,000	2,323,232	93,768
	7641 退職給付引当資産支出	2,417,000	2,323,232	93,768
	0154 拠点区分間長期貸付金支出	3,900,000	3,900,000	
	7652 拠点区分間長期貸付金支出	3,900,000	3,900,000	
	0157 拠点区分間長期借入金返済支出	2,100,000	2,100,000	
	7662 拠点区分間長期借入金返済支出	2,100,000	2,100,000	
	0160 拠点区分間繰入金支出	898,000	896,662	1,338
	7672 拠点区分間繰入金支出	898,000	896,662	1,338
	その他の活動支出計 (8)	9,315,000	9,219,894	95,106
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-3,248,000	-3,152,704	-95,296
	予備費支出 (10)			
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	2,486,000	3,289,617	-803,617
	前期末支払資金残高 (12)	34,352,878	34,352,878	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	36,838,878	37,642,495	-803,617

淡路聖愛園拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	0072 保育事業収益	385,840,485	369,630,195	16,210,290
	0264 施設型給付費収益	291,258,370	274,910,040	16,348,330
	5301 施設型給付費収益	257,013,340	235,203,980	21,809,360
	5302 利用者負担金収益	34,245,030	39,706,060	-5,461,030
	0268 利用者等利用料収益	12,606,290	13,140,067	-533,777
	5314 利用者等利用料収益(公費)	300,360		300,360
	5315 利用者等利用料収益(一般)	9,138,680	9,912,067	-773,387
	5316 その他の利用料収益	3,167,250	3,228,000	-60,750
	0073 その他の事業収益	81,975,825	81,580,088	395,737
	5321 補助金事業収益(公費)	54,049,460	76,879,002	-22,829,542
	5324 補助金事業収益(一般)	23,395,730		23,395,730
	5323 その他の事業収益	4,530,635	4,701,086	-170,451
	0075 障害福祉サービス等事業収益	25,624,875	32,442,969	-6,818,094
	0260 障害児施設給付費収益	24,091,704	30,556,298	-6,464,594
	5353 障害児通所給付費収益	24,091,704	30,556,298	-6,464,594
	5352 利用者負担金収益	848,721	864,721	-16,000
	5364 特定費用収益	684,450	1,021,950	-337,500
	0088 その他の収益(助成金)		241,795	-241,795
	5531 その他の収益(助成金)		241,795	-241,795
0089 経常経費寄附金収益	433,128	270,072	163,056	
5541 経常経費寄附金収益	433,128	270,072	163,056	
	サービス活動収益計(1)	411,898,488	402,585,031	9,313,457
ビ ス 活 動 費 の 用	0015 人件費	302,956,746	297,050,527	5,906,219
	4112 職員給料	166,290,542	156,793,763	9,496,779
	4113 職員賞与	26,666,103	25,301,361	1,364,742
	4114 賞与引当金繰入	11,039,000	11,242,741	-203,741
	4115 非常勤職員給与	52,024,720	59,637,849	-7,613,129
	4116 派遣職員費	3,163,134		3,163,134
	4117 退職給付費用	6,611,416	6,326,541	284,875
	4118 法定福利費	37,161,831	37,748,272	-586,441
	0016 事業費	43,775,048	41,303,091	2,471,957
	4211 給食費	13,046,755	12,000,385	1,046,370
	4215 保健衛生費	5,120,216	5,281,616	-161,400
	4218 教養娯楽費	166,583	225,165	-58,582
	4221 保育材料費	10,974,118	10,396,729	577,389
	4223 水道光熱費	8,952,369	8,636,078	316,291
	4225 消耗器具備品費	1,121,614	1,529,434	-407,820
	4226 保険料	1,339,597	760,870	578,727
	4227 賃借料	2,218,438	2,104,049	114,389
	4232 車輛費	835,358	368,765	466,593
	0017 事務費	40,988,706	40,581,575	407,131
	4311 福利厚生費	2,822,003	3,201,552	-379,549
	4312 職員被服費	157,434	89,355	68,079
	4313 旅費交通費	414,924	693,558	-278,634
	4314 研修研究費	4,688,181	5,844,996	-1,156,815
	4315 事務消耗品費	1,282,328	1,452,029	-169,701
	4316 印刷製本費	1,051,063	858,555	192,508
	4319 修繕費	3,454,264	1,751,912	1,702,352
	4321 通信運搬費	1,305,255	1,994,306	-689,051
4322 会議費	482,916	562,037	-79,121	
4323 広報費	806,032	598,994	207,038	
4324 業務委託費	14,591,990	16,422,206	-1,830,216	
4325 手数料	2,288,311	550,256	1,738,055	
4328 土地・建物賃借料	3,140,166	1,976,832	1,163,334	
4329 租税公課	70,772	43,752	27,020	

淡路聖愛園拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
部		4331 保守料	2,690,408	2,834,443	-144,035	
		4332 渉外費	656,594	471,157	185,437	
		4333 諸会費	1,045,823	1,176,360	-130,537	
		4335 雑費	40,242	59,275	-19,033	
		0026 利用者負担軽減額	968,600	3,137,300	-2,168,700	
		4441 利用者負担軽減額	968,600	3,137,300	-2,168,700	
		0027 減価償却費	14,473,641	14,144,790	328,851	
		4451 減価償却費	14,473,641	14,144,790	328,851	
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,897,658	-5,515,888	-381,770	
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,897,658	-5,515,888	-381,770	
		0029 徴収不能額	591,306	267,930	323,376	
		4471 徴収不能額	591,306	267,930	323,376	
		0030 徴収不能引当金繰入	116,912	194,349	-77,437	
		4481 徴収不能引当金繰入	116,912	194,349	-77,437	
			サービス活動費用計 (2)	397,973,301	391,163,674	6,809,627
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	13,925,187	11,421,357	2,503,830	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	232	172	60	
		5821 受取利息配当金収益	232	172	60	
		0098 その他のサービス活動外収益	8,562,712	8,056,081	506,631	
		5871 受入研修費収益	321,500	396,000	-74,500	
		5872 利用者等外給食収益	7,275,200	7,467,100	-191,900	
	益	5874 雑収益	966,012	192,981	773,031	
			サービス活動外収益計 (4)	8,562,944	8,056,253	506,691
		費	0033 支払利息	222,995	369,573	-146,578
			4811 支払利息	222,995	369,573	-146,578
			0038 その他のサービス活動外費用	4,737,101	4,937,574	-200,473
4841 利用者等外給食費	4,460,909		4,679,268	-218,359		
4843 雑損失	276,192	258,306	17,886			
	サービス活動外費用計 (5)	4,960,096	5,307,147	-347,051		
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	3,602,848	2,749,106	853,742		
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	17,528,035	14,170,463	3,357,572	
特別増減の部	収	0100 施設整備等補助金収益		2,463,000	-2,463,000	
		5911 施設整備等補助金収益		2,463,000	-2,463,000	
		0101 施設整備等寄附金収益	530,000	1,177,500	-647,500	
		5921 施設整備等寄附金収益	530,000	1,177,500	-647,500	
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	52,037	203,086	-151,049	
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	52,037	203,086	-151,049	
		0111 その他の特別収益	42,526	73,343	-30,817	
		5981 徴収不能引当金戻入益	20,126	73,343	-53,217	
	5983 民間共済特別収益	22,400		22,400		
		特別収益計 (8)	624,563	3,916,929	-3,292,366	
増減の部	費	0042 固定資産売却損・処分損	166,851	1	166,850	
		4933 器具及び備品売却損・処分損	118,130	1	118,129	
		4934 その他の固定資産売却損・処分損	48,721		48,721	
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)		-149,800	149,800	
		4941 国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)		-149,800	149,800	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額		2,463,000	-2,463,000	
		4951 国庫補助金等特別積立金積立額		2,463,000	-2,463,000	
		0047 拠点区分間繰入金費用	896,662	1,131,138	-234,476	
		4962 拠点区分間繰入金費用	896,662	1,131,138	-234,476	
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	598,311	250,599	347,712	
4972 拠点区分間固定資産移管費用	598,311	250,599	347,712			
0052 その他の特別損失		44,172	-44,172			
4982 民間共済特別損失		44,172	-44,172			
	特別費用計 (9)	1,661,824	3,739,110	-2,077,286		

淡路聖愛園拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	-1,037,261	177,819	-1,215,080
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	16,490,774	14,348,282	2,142,492
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,005,000	-10,343,282	14,348,282
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	20,495,774	4,005,000	16,490,774
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	20,495,774	4,005,000

淡路聖愛園拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	49,375,961	44,629,373	4,746,588	0006 流 動 負 債	25,162,622	34,666,829	-9,504,207
1111 現 金 預 金	15,094,421	21,348,502	-6,254,081	2112 事 業 未 払 金	4,449,403	3,240,697	1,208,706
1131 事 業 未 収 金	19,398,373	22,676,124	-3,277,751	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	2,076,000	12,756,000	-10,680,000
1132 未 収 金	23,360	158,335	-134,975	2124 1年以内返済予 り一ス債	197,244	197,244	
1161 立 替 金	784,246		784,246	2132 預 り	220,716	186,322	34,394
1177 拠 点 区 分 間 貸付金	14,192,473	620,761	13,571,712	2133 職 員 預 り 金	1,148,218	1,061,132	87,086
1181 仮 払		20,000	-20,000	2144 拠 点 区 分 借入金	6,032,041	5,982,693	49,348
1192 徴 収 不 能 引当金	-116,912	-194,349	77,437	2152 貸 与 引 当 金	11,039,000	11,242,741	-203,741
0002 固 定 資 産	313,262,252	311,596,700	1,665,552	0007 固 定 負 債	57,320,447	51,997,216	5,323,231
0003 基 本 財 産	266,358,816	271,579,609	-5,220,793	2311 設 備 資 金 借入金	3,806,000	5,882,000	-2,076,000
1212 建 物	266,358,816	271,579,609	-5,220,793	2313 リ ー ス 債 務	124,005	321,249	-197,244
0004 そ の 他 の 産 品	46,903,436	40,017,091	6,886,345	2316 拠 点 区 分 間 借入金	29,200,000	26,200,000	3,000,000
1312 建 物	2,129,072	2,452,258	-323,186	2321 退 職 給 付 金 引当金	24,190,442	19,593,967	4,596,475
1313 構 築 物	7,471,711	8,291,721	-820,010	負 債 の 部 合 計	82,483,069	86,664,045	-4,180,976
1315 車 輜 運 搬 具	79,950	123,554	-43,604	純 資 産 の 部			
1316 器 具 及 び 備 品	4,544,143	3,213,705	1,330,438	0009 基 本 金	131,327,995	131,327,995	
1319 有 形 リ ー ス 資 産	321,249	518,493	-197,244	3111 基 本 金	131,327,995	131,327,995	
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	1,919,605	2,148,456	-228,851	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	128,331,375	134,229,033	-5,897,658
1327 拠 点 区 分 間 長期貸付金	10,000,000	6,100,000	3,900,000	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	128,331,375	134,229,033	-5,897,658
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	20,387,706	17,118,904	3,268,802	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	20,495,774	4,005,000	16,490,774
1333 差 入 保 証 金	50,000	50,000		3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	20,495,774	4,005,000	16,490,774
				3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	16,490,774	14,348,282	2,142,492
資 産 の 部 合 計	362,638,213	356,226,073	6,412,140	純 資 産 の 部 合 計	280,155,144	269,562,028	10,593,116
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	362,638,213	356,226,073	6,412,140

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の

賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 淡路聖愛園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））—聖愛園・あすなろ・どんぐり児童発達支援・つくしクラブ・東淡路子ども館

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））—別紙3（⑪）の作成は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	271,579,609	6,558,840	11,779,633	266,358,816
合 計	271,579,609	6,558,840	11,779,633	266,358,816

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 266,358,816円

計 266,358,816円

上記に加えて、淡路教会所有の土地も担保に差し入れている。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 5,882,000円

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）(桜の園障がい系拠点分) 235,020,800円

計 240,902,800円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	549,174,660	282,815,844	266,358,816
建物	7,288,160	5,159,088	2,129,072
構築物	25,011,934	17,540,223	7,471,711
車輛運搬具	1,511,760	1,431,810	79,950
器具備品	37,692,235	33,148,092	4,544,143
有形リース資産	986,220	664,971	321,249
ソフトウェア	13,805,242	11,885,637	1,919,605
合 計	635,470,211	352,645,665	282,824,546

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

北丘聖愛園拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	0181 保育事業収入	274,827,000	275,844,925	-1,017,925
	0269 施設型給付費収入	209,995,000	211,008,290	-1,013,290
	8301 施設型給付費収入	150,082,000	151,045,930	-963,930
	8302 利用者負担金収入	59,913,000	59,962,360	-49,360
	0273 利用者等利用料収入	7,081,000	7,081,140	-140
	8315 利用者等利用料収入(一般)	7,081,000	7,081,140	-140
	0182 その他の事業収入	57,751,000	57,755,495	-4,495
	8321 補助金事業収入(公費)	44,042,000	44,046,205	-4,205
	8324 補助金事業収入(一般)	13,709,000	13,709,290	-290
	0199 経常経費寄附金収入	153,000	152,800	200
	8531 経常経費寄附金収入	153,000	152,800	200
	0200 受取利息配当金収入	1,000	162	838
	8541 受取利息配当金収入	1,000	162	838
	0201 その他の収入	5,321,000	5,320,932	68
	8611 受入研修費収入	163,000	163,000	
	8612 利用者等外給食費収入	4,715,000	4,714,600	400
	8613 雑収入	443,000	443,332	-332
	事業活動収入計(1)	280,302,000	281,318,819	-1,016,819
活動に よる 収入 支	0129 人件費支出	193,015,000	193,009,383	5,617
	7112 職員給料支出	106,054,000	106,051,401	2,599
	7113 職員賞与支出	24,715,000	24,714,081	919
	7114 非常勤職員給与支出	37,595,000	37,594,591	409
	7116 退職給付支出	2,008,000	2,006,950	1,050
	7117 法定福利費支出	22,643,000	22,642,360	640
	0130 事業費支出	27,764,000	27,745,903	18,097
	7211 給食費支出	10,272,000	10,271,866	134
	7215 保健衛生費支出	5,456,000	5,452,886	3,114
	7221 保育材料費支出	4,593,000	4,590,299	2,701
	7223 水道光熱費支出	4,382,000	4,381,707	293
	7225 消耗器具備品費支出	1,046,000	1,044,266	1,734
	7226 保険料支出	759,000	749,137	9,863
	7227 賃借料支出	1,256,000	1,255,742	258
	0131 事務費支出	19,245,000	19,230,171	14,829
	7311 福利厚生費支出	1,893,000	1,891,691	1,309
	7312 職員被服費支出	121,000	120,317	683
	7313 旅費交通費支出	262,000	261,760	240
	7314 研修研究費支出	2,714,000	2,712,280	1,720
	7315 事務消耗品費支出	992,000	990,311	1,689
	7316 印刷製本費支出	439,000	438,432	568
	7319 修繕費支出	628,000	626,314	1,686
	7321 通信運搬費支出	1,385,000	1,383,468	1,532
	7322 会議費支出	123,000	122,759	241
	7323 広報費支出	460,000	458,030	1,970
	7324 業務委託費支出	2,351,000	2,349,805	1,195
	7325 手数料支出	384,000	383,453	547
	7328 土地・建物賃借料支出	5,523,000	5,522,591	409
	7329 租税公課支出	7,000	6,510	490
	7331 保守料支出	1,286,000	1,285,746	254
	7332 渉外費支出	162,000	161,824	176
	7333 諸会費支出	515,000	514,880	120
0137 支払利息支出	716,000	715,943	57	
7441 支払利息支出	716,000	715,943	57	
0138 その他の支出	2,967,000	2,966,562	438	
7451 利用者等外給食費支出	2,967,000	2,966,562	438	

北丘聖愛園拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	0140 流動資産評価損等による資金減少額	300,000	13,400	286,600
	7492 徴収不能額	300,000	13,400	286,600
	事業活動支出計 (2)	244,007,000	243,681,362	325,638
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	36,295,000	37,637,457	-1,342,457
施設整備等による収支	収入			
	0205 施設整備等寄附金収入	30,000	30,000	
	8731 施設整備等寄附金収入	30,000	30,000	
	施設整備等収入計 (4)	30,000	30,000	
	支出			
	0143 設備資金借入金元金償還支出	4,164,000	4,164,000	
7511 設備資金借入金元金償還支出	4,164,000	4,164,000		
0144 固定資産取得支出	261,000	260,712	288	
7525 ソフトウェア取得支出	261,000	260,712	288	
	施設整備等支出計 (5)	4,425,000	4,424,712	288
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-4,395,000	-4,394,712	-288
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	2,094,000	2,093,450	550
	8851 退職給付引当資産取崩収入	94,000	93,450	550
	8855 備品等購入積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	
	0221 事業区分間繰入金収入	69,000	68,805	195
	8881 事業区分間繰入金収入	69,000	68,805	195
	その他の活動による収入計 (7)	2,163,000	2,162,255	745
	支出			
	0152 積立資産支出	18,532,000	18,532,000	
	7641 退職給付引当資産支出	1,532,000	1,532,000	
7646 保育所施設・設備整備積立資産支出	17,000,000	17,000,000		
0154 拠点区分間長期貸付金支出	13,600,000	13,600,000		
7652 拠点区分間長期貸付金支出	13,600,000	13,600,000		
その他の活動支出計 (8)	32,132,000	32,132,000		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-29,969,000	-29,969,745	745
	予備費支出 (10)			
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,931,000	3,273,000	-1,342,000
	前期末支払資金残高 (12)	56,718,529	56,718,529	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	58,649,529	59,991,529	-1,342,000

北丘聖愛園拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収入	0072 保育事業収益	275,844,925	256,244,221	19,600,704
	0264 施設型給付費収益	211,008,290	195,284,410	15,723,880
	5301 施設型給付費収益	151,045,930	134,742,450	16,303,480
	5302 利用者負担金収益	59,962,360	60,541,960	-579,600
	0268 利用者等利用料収益	7,081,140	6,319,160	761,980
	5315 利用者等利用料収益(一般)	7,081,140	6,319,160	761,980
	0073 その他の事業収益	57,755,495	54,640,651	3,114,844
	5321 補助金事業収益(公費)	44,046,205	54,640,651	-10,594,446
	5324 補助金事業収益(一般)	13,709,290		13,709,290
	0088 その他の収益(助成金)		130,902	-130,902
	5531 その他の収益(助成金)		130,902	-130,902
	0089 経常経費寄附金収益	152,800	308,690	-155,890
	5541 経常経費寄附金収益	152,800	308,690	-155,890
	サービス活動収益計(1)	275,997,725	256,683,813	19,313,912
支出	0015 人件費	194,927,275	188,057,719	6,869,556
	4112 職員給料	106,051,401	103,838,936	2,212,465
	4113 職員賞与	17,235,095	18,620,570	-1,385,475
	4114 賞与引当金繰入	7,417,000	7,596,319	-179,319
	4115 非常勤職員給与	37,477,258	31,420,783	6,056,475
	4117 退職給付費用	4,104,161	3,669,073	435,088
	4118 法定福利費	22,642,360	22,912,038	-269,678
	0016 事業費	27,745,903	25,413,183	2,332,720
	4211 給食費	10,271,866	9,717,330	554,536
	4215 保健衛生費	5,452,886	4,843,199	609,687
	4221 保育材料費	4,590,299	3,906,826	683,473
	4223 水道光熱費	4,381,707	4,919,602	-537,895
	4225 消耗器具備品費	1,044,266	859,935	184,331
	4226 保険料	749,137	243,895	505,242
	4227 賃借料	1,255,742	920,496	335,246
	4234 雑費		1,900	-1,900
	0017 事務費	19,230,171	18,334,549	895,622
	4311 福利厚生費	1,891,691	1,902,790	-11,099
	4312 職員被服費	120,317	79,897	40,420
	4313 旅費交通費	261,760	263,050	-1,290
	4314 研修研究費	2,712,280	2,545,735	166,545
	4315 事務消耗品費	990,311	902,713	87,598
	4316 印刷製本費	438,432	342,064	96,368
	4319 修繕費	626,314	400,343	225,971
	4321 通信運搬費	1,383,468	1,437,024	-53,556
	4322 会議費	122,759	111,880	10,879
	4323 広報費	458,030	313,522	144,508
	4324 業務委託費	2,349,805	2,471,666	-121,861
	4325 手数料	383,453	322,565	60,888
	4328 土地・建物賃借料	5,522,591	5,201,376	321,215
	4329 租税公課	6,510	4,678	1,832
	4331 保守料	1,285,746	1,211,147	74,599
4332 渉外費	161,824	179,819	-17,995	
4333 諸会費	514,880	644,280	-129,400	
0027 減価償却費	12,256,423	12,347,162	-90,739	
4451 減価償却費	12,256,423	12,347,162	-90,739	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,866,308	-4,745,618	-120,690	
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,866,308	-4,745,618	-120,690	
0029 徴収不能額	13,400	231,240	-217,840	
4471 徴収不能額	13,400	231,240	-217,840	
	サービス活動費用計(2)	249,306,864	239,638,235	9,668,629

北丘聖愛園拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		26,690,861	17,045,578	9,645,283
サービス活動外増減の部	収			
	0093 受取利息配当金収益	162	159	3
	5821 受取利息配当金収益	162	159	3
	0098 その他のサービス活動外収益	5,320,932	4,888,259	432,673
	5871 受入研修費収益	163,000	130,000	33,000
	5872 利用者等外給食収益	4,714,600	4,683,400	31,200
	5874 雑収益	443,332	74,859	368,473
	サービス活動外収益計 (4)	5,321,094	4,888,418	432,676
	費			
	0033 支払利息	715,943	759,664	-43,721
4811 支払利息	715,943	759,664	-43,721	
0038 その他のサービス活動外費用	3,080,312	2,937,175	143,137	
4841 利用者等外給食費	2,966,562	2,837,624	128,938	
4843 雑損失	113,750	99,551	14,199	
サービス活動外費用計 (5)	3,796,255	3,696,839	99,416	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,524,839	1,191,579	333,260	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	28,215,700	18,237,157	9,978,543	
特別増減の部	収			
	0100 施設整備等補助金収益		1,100,000	-1,100,000
	5911 施設整備等補助金収益		1,100,000	-1,100,000
	0101 施設整備等寄附金収益	30,000		30,000
	5921 施設整備等寄附金収益	30,000		30,000
	0105 事業区分間繰入金収益	68,805	128,490	-59,685
	5961 事業区分間繰入金収益	68,805	128,490	-59,685
	0109 拠点区分間固定資産移管収益		44,479	-44,479
	5972 拠点区分間固定資産移管収益		44,479	-44,479
	特別収益計 (8)	98,805	1,272,969	-1,174,164
費				
0042 固定資産売却損・処分損	2		2	
4933 器具及び備品売却損・処分損	2		2	
0043 国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)		-295,400	295,400	
4941 国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)		-295,400	295,400	
0044 国庫補助金等特別積立金積立額		1,100,000	-1,100,000	
4951 国庫補助金等特別積立金積立額		1,100,000	-1,100,000	
0050 拠点区分間固定資産移管費用	73,320	201,087	-127,767	
4972 拠点区分間固定資産移管費用	73,320	201,087	-127,767	
0052 その他の特別損失		15,360	-15,360	
4982 民間共済特別損失		15,360	-15,360	
特別費用計 (9)	73,322	1,021,047	-947,725	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	25,483	251,922	-226,439	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	28,241,183	18,489,079	9,752,104	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	41,125,243	22,636,164	18,489,079
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	69,366,426	41,125,243	28,241,183
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	2,000,000		2,000,000
	6313 備品等購入積立金取崩額	2,000,000		2,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	17,000,000		17,000,000
	6324 保育所施設・設備整備積立金積立額	17,000,000		17,000,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	54,366,426	41,125,243	13,241,183	

北丘聖愛園拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	63,309,709	59,634,437	3,675,272	0006 流 動 負 債	14,899,180	14,676,227	222,953
1111 現 金 預 金	38,422,647	32,718,334	5,704,313	2112 事 業 未 払 金	2,163,762	1,940,931	222,831
1131 事 業 未 収 金	20,510,966	21,208,113	-697,147	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	4,164,000	4,164,000	
1132 未 収 金	600	78,990	-78,390	2132 預 り	1,050	2,150	-1,100
1161 立 替 金	161,920		161,920	2133 職 員 預 り 金	724,630	654,930	69,700
1176 事 業 区 分 間 拠点区分間	193,576	109,000	84,576	2144 拠 点 区 分 間 借入金	428,738	317,897	110,841
1177 拠 点 区 分 貸付	4,000,000	5,500,000	-1,500,000	2152 貸 与 引 当	7,417,000	7,596,319	-179,319
1181 仮 払	20,000	20,000		0007 固 定 負 債	75,032,909	77,116,618	-2,083,709
0002 固 定 資 産	313,128,091	295,289,244	17,838,847	2311 設 備 資 金 借入金	61,766,000	65,930,000	-4,164,000
0003 基 本 財 産	222,992,050	232,221,920	-9,229,870	2321 退 職 給 引当金	13,266,909	11,186,618	2,080,291
1212 建 物	222,992,050	232,221,920	-9,229,870	負 債 の 部 合 計	89,932,089	91,792,845	-1,860,756
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	90,136,041	63,067,324	27,068,717				
1313 構 築 物	23,344,947	25,049,213	-1,704,266	純 資 産 の 部			
1315 車 輛 運 搬 具	99,633	243,679	-144,046	0009 基 本 金	52,960,500	52,960,500	
1316 器 具 及 び 備 品	1,785,799	2,785,742	-999,943	3111 基 本 金	52,960,500	52,960,500	
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	846,782	764,370	82,412	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	153,178,785	158,045,093	-4,866,308
1327 拠 点 区 分 間 長期貸付金	26,600,000	13,000,000	13,600,000	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	153,178,785	158,045,093	-4,866,308
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	11,458,880	10,224,320	1,234,560	0011 そ の 他 の 積 立 金	26,000,000	11,000,000	15,000,000
1337 備 品 等 購 入 積 立 資 産		2,000,000	-2,000,000	3223 備 品 等 購 入 積 立 金		2,000,000	-2,000,000
1338 保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	26,000,000	9,000,000	17,000,000	3224 保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	26,000,000	9,000,000	17,000,000
資 産 の 部 合 計	376,437,800	354,923,681	21,514,119	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	54,366,426	41,125,243	13,241,183
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	54,366,426	41,125,243	13,241,183
				3312 (うち当期活動) 増 減 差 額	28,241,183	18,489,079	9,752,104
				純 資 産 の 部 合 計	286,505,711	263,130,836	23,374,875
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	376,437,800	354,923,681	21,514,119

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 北丘聖愛園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (10)）—当該拠点区分において、サービス区分は一つであるので別紙3 (10) は作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3 (11)）—当該拠点区分において、サービス区分は一つであるので別紙3 (11) は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	232,221,920	0	9,229,870	222,992,050
合 計	232,221,920	0	9,229,870	222,992,050

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 222,992,050円
計 222,992,050円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 65,930,000円
計 65,930,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	267,674,200	44,682,150	222,992,050
構築物	32,583,600	9,238,653	23,344,947
車輛運搬具	848,055	748,422	99,633
器具備品	14,237,511	12,451,712	1,785,799
ソフトウェア	1,065,312	218,530	846,782
合 計	316,408,678	67,339,467	249,069,211

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

豊新聖愛園拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	0181 保育事業収入	142,572,000	142,934,260	-362,260
	0269 施設型給付費収入	99,572,000	99,735,090	-163,090
	8301 施設型給付費収入	92,883,000	93,046,460	-163,460
	8302 利用者負担金収入	6,689,000	6,688,630	370
	0273 利用者等利用料収入	7,059,000	7,160,120	-101,120
	8314 利用者等利用料収入(公費)		100,480	-100,480
	8315 利用者等利用料収入(一般)	6,362,000	6,362,640	-640
	8316 その他の利用料収入	697,000	697,000	
	0182 その他の事業収入	35,941,000	36,039,050	-98,050
	8321 補助金事業収入(公費)	24,674,000	24,771,680	-97,680
	8324 補助金事業収入(一般)	11,078,000	11,078,370	-370
	8323 その他の事業収入	189,000	189,000	
	0199 経常経費寄附金収入	240,000	300,679	-60,679
	8531 経常経費寄附金収入	240,000	300,679	-60,679
	0200 受取利息配当金収入		3	-3
	8541 受取利息配当金収入		3	-3
	0201 その他の収入	3,407,000	3,408,140	-1,140
	8611 受入研修費収入	120,000	144,000	-24,000
	8612 利用者等外給食費収入	3,175,000	3,186,700	-11,700
	8613 雑収入	112,000	77,440	34,560
	事業活動収入計(1)	146,219,000	146,643,082	-424,082
活動	0129 人件費支出	120,612,000	120,599,899	12,101
	7112 職員給料支出	67,016,000	67,010,486	5,514
	7113 職員賞与支出	15,148,000	15,146,350	1,650
	7114 非常勤職員給与支出	22,530,000	22,528,362	1,638
	7115 派遣職員費支出	392,000	391,716	284
	7116 退職給付支出	1,701,000	1,699,239	1,761
	7117 法定福利費支出	13,825,000	13,823,746	1,254
	0130 事業費支出	19,820,000	19,797,956	22,044
	7211 給食費支出	7,381,000	7,380,076	924
	7215 保健衛生費支出	2,711,000	2,706,391	4,609
	7221 保育材料費支出	3,619,000	3,610,920	8,080
	7223 水道光熱費支出	4,184,000	4,182,918	1,082
	7225 消耗器具備品費支出	623,000	620,631	2,369
	7226 保険料支出	358,000	354,314	3,686
	7227 賃借料支出	944,000	942,706	1,294
	0131 事務費支出	11,180,000	10,969,242	210,758
	7311 福利厚生費支出	1,302,000	1,299,728	2,272
	7312 職員被服費支出	38,000	37,525	475
	7313 旅費交通費支出	187,000	186,138	862
	7314 研修研究費支出	1,816,000	1,651,992	164,008
	7315 事務消耗品費支出	873,000	871,485	1,515
	7316 印刷製本費支出	247,000	245,537	1,463
	7319 修繕費支出	546,000	544,619	1,381
	7321 通信運搬費支出	697,000	693,464	3,536
7322 会議費支出	139,000	137,504	1,496	
7323 広報費支出	505,000	502,489	2,511	
7324 業務委託費支出	1,721,000	1,719,144	1,856	
7325 手数料支出	842,000	839,874	2,126	
7328 土地・建物賃借料支出	620,000	607,409	12,591	
7329 租税公課支出	20,000	18,685	1,315	
7331 保守料支出	1,058,000	1,048,518	9,482	
7332 渉外費支出	122,000	121,651	349	
7333 諸会費支出	444,000	443,480	520	

豊新聖愛園拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	7335 雑支出	3,000		3,000	
	0137 支払利息支出	250,000	236,160	13,840	
	7441 支払利息支出	250,000	236,160	13,840	
	0138 その他の支出	1,873,000	1,872,900	100	
	7451 利用者等外給食費支出	1,873,000	1,872,900	100	
	0140 流動資産評価損等による資金減少額	356,000	355,899	101	
	7492 徴収不能額	356,000	355,899	101	
	事業活動支出計 (2)	154,091,000	153,832,056	258,944	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-7,872,000	-7,188,974	-683,026	
施設整備等による収支	収	0205 施設整備等寄附金収入	1,892,000	1,890,847	1,153
		8731 施設整備等寄附金収入	1,244,000	1,243,347	653
		8741 設備資金借入金元金償還寄附金収入	648,000	647,500	500
		施設整備等収入計 (4)	1,892,000	1,890,847	1,153
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	1,640,000	1,640,000	
		7511 設備資金借入金元金償還支出	1,640,000	1,640,000	
		0144 固定資産取得支出	588,000	587,520	480
		7524 器具及び備品取得支出	327,000	326,808	192
		7525 ソフトウェア取得支出	261,000	260,712	288
		施設整備等支出計 (5)	2,228,000	2,227,520	480
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-336,000	-336,673	673	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	365,000	364,239	761
		8851 退職給付引当資産取崩収入	365,000	364,239	761
	入	0216 拠点区分間長期借入金収入	15,200,000	15,200,000	
		8862 拠点区分間長期借入金収入	15,200,000	15,200,000	
		その他の活動による収入計 (7)	15,565,000	15,564,239	761
	支	0152 積立資産支出	887,000	886,016	984
		7641 退職給付引当資産支出	887,000	886,016	984
	その他の活動支出計 (8)	887,000	886,016	984	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	14,678,000	14,678,223	-223	
	予備費支出 (10)				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	6,470,000	7,152,576	-682,576	
	前期末支払資金残高 (12)	-2,394,942	-2,394,942		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	4,075,058	4,757,634	-682,576	

豊新聖愛園拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ	0072 保育事業収益	142,934,260	130,515,380	12,418,880
	0264 施設型給付費収益	99,735,090		99,735,090
	5301 施設型給付費収益	93,046,460		93,046,460
	5302 利用者負担金収益	6,688,630		6,688,630
	5309 委託費収益		92,660,390	-92,660,390
	0268 利用者等利用料収益	7,160,120	6,572,230	587,890
	5314 利用者等利用料収益(公費)	100,480		100,480
	5315 利用者等利用料収益(一般)	6,362,640	6,572,230	-209,590
	5316 その他の利用料収益	697,000		697,000
	0073 その他の事業収益	36,039,050	31,282,760	4,756,290
	5321 補助金事業収益(公費)	24,771,680	31,093,760	-6,322,080
	5324 補助金事業収益(一般)	11,078,370		11,078,370
	5323 その他の事業収益	189,000	189,000	
	0088 その他の収益(助成金)		58,130	-58,130
5531 その他の収益(助成金)		58,130	-58,130	
0089 経常経費寄附金収益	300,679	264,104	36,575	
5541 経常経費寄附金収益	300,679	264,104	36,575	
	サービス活動収益計(1)	143,234,939	130,837,614	12,397,325
ビ ス 活 動 増 減 の 部	0015 人件費	121,387,629	121,849,455	-461,826
	4112 職員給料	67,010,486	72,419,985	-5,409,499
	4113 職員賞与	10,563,899	11,291,399	-727,500
	4114 賞与引当金繰入	4,738,000	4,692,450	45,550
	4115 非常勤職員給与	22,418,363	16,151,815	6,266,548
	4116 派遣職員費	391,716		391,716
	4117 退職給付費用	2,441,419	2,814,364	-372,945
	4118 法定福利費	13,823,746	14,479,442	-655,696
	0016 事業費	19,797,956	18,207,349	1,590,607
	4211 給食費	7,380,076	6,739,507	640,569
	4215 保健衛生費	2,706,391	2,539,885	166,506
	4221 保育材料費	3,610,920	3,359,020	251,900
	4223 水道光熱費	4,182,918	4,047,888	135,030
	4225 消耗器具備品費	620,631	419,859	200,772
	4226 保険料	354,314	495,091	-140,777
	4227 賃借料	942,706	606,099	336,607
	0017 事務費	10,969,242	11,530,474	-561,232
	4311 福利厚生費	1,299,728	1,431,959	-132,231
	4312 職員被服費	37,525	111,238	-73,713
	4313 旅費交通費	186,138	298,900	-112,762
	4314 研修研究費	1,651,992	2,162,475	-510,483
	4315 事務消耗品費	871,485	740,878	130,607
	4316 印刷製本費	245,537	318,087	-72,550
	4319 修繕費	544,619	205,554	339,065
	4321 通信運搬費	693,464	847,979	-154,515
	4322 会議費	137,504	93,582	43,922
	4323 広報費	502,489	1,164,697	-662,208
4324 業務委託費	1,719,144	1,724,222	-5,078	
4325 手数料	839,874	174,633	665,241	
4328 土地・建物賃借料	607,409	616,896	-9,487	
4329 租税公課	18,685	23,892	-5,207	
4331 保守料	1,048,518	970,720	77,798	
4332 渉外費	121,651	177,882	-56,231	
4333 諸会費	443,480	463,880	-20,400	
4335 雑費		3,000	-3,000	
0027 減価償却費	4,976,100	4,811,787	164,313	
4451 減価償却費	4,976,100	4,811,787	164,313	

豊新聖愛園拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,070,996	-1,910,428	-160,568
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,070,996	-1,910,428	-160,568
	0029 徴収不能額		326,175	-326,175
	4471 徴収不能額		326,175	-326,175
	0030 徴収不能引当金繰入	244,744	355,899	-111,155
	4481 徴収不能引当金繰入	244,744	355,899	-111,155
	サービス活動費用計(2)	155,304,675	155,170,711	133,964
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,069,736	-24,333,097	12,263,361
サービス活動外増減の部	収			
	0093 受取利息配当金収益	3		3
	5821 受取利息配当金収益	3		3
	0098 その他のサービス活動外収益	3,470,699	3,590,211	-119,512
	5871 受入研修費収益	144,000	115,000	29,000
	5872 利用者等外給食収益	3,186,700	3,469,700	-283,000
	5874 雑収益	139,999	5,511	134,488
	サービス活動外収益計(4)	3,470,702	3,590,211	-119,509
	費			
	0033 支払利息	236,160	262,400	-26,240
	4811 支払利息	236,160	262,400	-26,240
	0038 その他のサービス活動外費用	1,908,260	1,943,438	-35,178
	4841 利用者等外給食費	1,872,900	1,943,438	-70,538
	4843 雑損失	35,360		35,360
サービス活動外費用計(5)	2,144,420	2,205,838	-61,418	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,326,282	1,384,373	-58,091	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-10,743,454	-22,948,724	12,205,270
特別増減の部	収			
	0100 施設整備等補助金収益		1,270,000	-1,270,000
	5911 施設整備等補助金収益		1,270,000	-1,270,000
	0101 施設整備等寄附金収益	1,890,847	80,000	1,810,847
	5921 施設整備等寄附金収益	1,243,347	80,000	1,163,347
	5922 設備資金借入金元金償還寄附金収益	647,500		647,500
	0109 拠点区分間固定資産移管収益		104,960	-104,960
	5972 拠点区分間固定資産移管収益		104,960	-104,960
	特別収益計(8)	1,890,847	1,454,960	435,887
	増			
	0040 基本金組入額	647,500		647,500
	4911 基本金組入額	647,500		647,500
	0042 固定資産売却損・処分損	3		3
	4933 器具及び備品売却損・処分損	3		3
0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-113,400	113,400	
4941 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-113,400	113,400	
0044 国庫補助金等特別積立金積立額		1,270,000	-1,270,000	
4951 国庫補助金等特別積立金積立額		1,270,000	-1,270,000	
0050 拠点区分間固定資産移管費用	97,920		97,920	
4972 拠点区分間固定資産移管費用	97,920		97,920	
特別費用計(9)	745,423	1,156,600	-411,177	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,145,424	298,360	847,064	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-9,598,030	-22,650,364	13,052,334
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,994,908	53,645,272	-22,650,364
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,396,878	30,994,908	-9,598,030
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,396,878	30,994,908	-9,598,030

豊新聖愛園拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	15,510,010	3,884,888	11,625,122	0006 流動負債	17,375,120	12,968,179	4,406,941
1111 現金預金	7,600,323	638,313	6,962,010	2112 事業未払金	3,814,593	1,409,167	2,405,426
1131 事業未収金	8,086,992	3,564,594	4,522,398	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	1,640,000	1,640,000	
1132 未収金	34,564	37,880	-3,316	2132 預り	12,163	10,814	1,349
1161 立替金	32,875		32,875	2133 職員預り金	451,276	500,230	-48,954
1192 徴収不能 引当金	-244,744	-355,899	111,155	2144 拠点区分間 借入金	6,719,088	4,715,518	2,003,570
0002 固定資産	184,955,106	189,055,833	-4,100,727	2152 貸与 引当金	4,738,000	4,692,450	45,550
0003 基本財産	155,401,160	158,760,283	-3,359,123	0007 固定負債	50,157,946	36,018,966	14,138,980
1211 土地	89,422,640	89,422,640		2311 設備資金 借入金	11,480,000	13,120,000	-1,640,000
1212 建物	65,978,520	69,337,643	-3,359,123	2316 拠点区分 長期借入金	30,900,000	15,700,000	15,200,000
0004 その他 の固定資産	29,553,946	30,295,550	-741,604	2321 退職給 当引	7,777,946	7,198,966	578,980
1312 建物	17,555,370	18,246,087	-690,717	負債の部合計	67,533,066	48,987,145	18,545,921
1313 構築物	1,496,993	1,731,718	-234,725	純資産の部			
1315 車輛運搬具	60,482	123,041	-62,559	0009 基本 金	73,531,755	72,884,255	647,500
1316 器具及び備品	1,687,287	1,746,358	-59,071	3111 基本 金	73,531,755	72,884,255	647,500
1322 ソフトウェア	1,089,782	1,072,170	17,612	0010 国庫補助金等 特別積立金	37,003,417	39,074,413	-2,070,996
1329 退職給付引当資産	6,664,032	6,376,176	287,856	3211 国庫補助金等 特別積立金	37,003,417	39,074,413	-2,070,996
1338 保育所施設・設備整 備積立資産	1,000,000	1,000,000		0011 その他 の積立 金	1,000,000	1,000,000	
				3224 保育所施設・設備整 備積立	1,000,000	1,000,000	
				0012 次期繰越活動 増減差額	21,396,878	30,994,908	-9,598,030
				3311 次期繰越活動 増減差額	21,396,878	30,994,908	-9,598,030
				3312 (うち当期活 動増減差額)	-9,598,030	-22,650,364	13,052,334
				純資産の部合計	132,932,050	143,953,576	-11,021,526
資産の部合計	200,465,116	192,940,721	7,524,395	負債及び 純資産の部合計	200,465,116	192,940,721	7,524,395

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるた職員の給与等に関する規程に基づく翌期の

賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の貸貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外権移転外ファイナンス・リース取引で従来貸貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 豊新聖愛園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (㊸)）—豊新聖愛園・豊新つくし

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3 (㊸)）—別紙3 (㊸)の作成は省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,422,640	0	0	89,422,640
建物	69,337,643	0	3,359,123	65,978,520
合 計	158,760,283	0	3,359,123	155,401,160

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 89,422,640円

建物 65,978,520円

計 155,401,160円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 13,120,000円

計 13,120,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	108,399,001	42,420,481	65,978,520
建物	25,656,782	8,101,412	17,555,370
構築物	6,193,890	4,696,897	1,496,993
車輛運搬具	468,990	408,508	60,482
器具備品	11,514,419	9,827,132	1,687,287
ソフトウェア	1,389,312	299,530	1,089,782
合 計	153,622,394	65,753,960	87,868,434

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

わかくさ障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	0184 障害福祉サービス等事業収入	74,257,000	74,257,113	-113
	0185 自立支援給付費収入	1,844,000	1,844,286	-286
	8348 計画相談支援給付費収入	1,844,000	1,844,286	-286
	0261 障害児施設給付費収入	69,398,000	69,397,718	282
	8353 障害児通所給付費収入	63,067,000	63,066,909	91
	8356 障害児相談支援給付費収入	6,331,000	6,330,809	191
	8352 利用者負担金収入	918,000	918,523	-523
	8371 特定費用収入	2,097,000	2,096,586	414
	0200 受取利息配当金収入		27	-27
	8541 受取利息配当金収入		27	-27
	0201 その他の収入	1,743,000	1,753,090	-10,090
	8612 利用者等外給食費収入	1,717,000	1,717,000	
	8613 雑収入	26,000	36,090	-10,090
	事業活動収入計 (I)		76,000,000	76,010,230
業 活 動 に よ る 収 支	0129 人件費支出	60,160,000	60,123,426	36,574
	7112 職員給料支出	39,851,000	39,826,633	24,367
	7113 職員賞与支出	9,067,000	9,060,060	6,940
	7114 非常勤職員給与支出	2,529,000	2,527,348	1,652
	7116 退職給付支出	1,302,000	1,300,756	1,244
	7117 法定福利費支出	7,411,000	7,408,629	2,371
	0130 事業費支出	3,428,000	3,400,745	27,255
	7211 給食費支出	1,690,000	1,688,246	1,754
	7215 保健衛生費支出	265,000	261,771	3,229
	7218 教養娯楽費支出	360,000	359,099	901
	7219 日用品費支出	130,000	128,392	1,608
	7223 水道光熱費支出	676,000	674,346	1,654
	7225 消耗器具備品費支出	48,000	45,856	2,144
	7226 保険料支出	139,000	123,155	15,845
	7227 賃借料支出	120,000	119,880	120
	0131 事務費支出	17,840,000	17,680,449	159,551
	7311 福利厚生費支出	663,000	611,110	51,890
	7312 職員被服費支出	23,000	21,342	1,658
	7313 旅費交通費支出	37,000	34,790	2,210
	7314 研修研究費支出	683,000	608,990	74,010
	7315 事務消耗品費支出	718,000	715,491	2,509
	7316 印刷製本費支出	70,000	65,957	4,043
	7319 修繕費支出	22,000	20,676	1,324
	7321 通信運搬費支出	316,000	309,819	6,181
	7322 会議費支出	59,000	57,146	1,854
	7323 広報費支出	294,000	291,301	2,699
	7324 業務委託費支出	14,161,000	14,157,554	3,446
	7325 手数料支出	79,000	76,802	2,198
	7328 土地・建物賃借料支出	141,000	139,500	1,500
	7329 租税公課支出	102,000	100,374	1,626
	7331 保守料支出	299,000	298,224	776
	7332 渉外費支出	37,000	35,873	1,127
	7333 諸会費支出	136,000	135,500	500
0136 利用者負担軽減額	158,000	146,600	11,400	
7431 利用者負担軽減額	158,000	146,600	11,400	
0137 支払利息支出	308,000	306,627	1,373	
7441 支払利息支出	308,000	306,627	1,373	
0138 その他の支出	973,000	971,822	1,178	
7451 利用者等外給食費支出	973,000	971,822	1,178	
0140 流動資産評価損等による資金減少額	57,000	6,980	50,020	

わかくさ障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	7492 徴収不能額	57,000	6,980	50,020
	事業活動支出計 (2)	82,924,000	82,636,649	287,351
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-6,924,000	-6,626,419	-297,581
施設整備等による収支	0205 施設整備等寄附金収入	1,726,000	1,725,310	690
	8731 施設整備等寄附金収入	1,078,000	1,077,810	190
	8741 設備資金借入金元金償還寄附金収入	648,000	647,500	500
	0206 設備資金借入金収入	14,520,000	14,520,000	
	8751 設備資金借入金収入	14,520,000	14,520,000	
	0208 その他の施設整備等による収入	2,325,000	2,325,000	
	8771 その他の収入	2,325,000	2,325,000	
	施設整備等収入計 (4)	18,571,000	18,570,310	690
	0143 設備資金借入金元金償還支出	1,289,000	1,288,800	200
	7511 設備資金借入金元金償還支出	1,289,000	1,288,800	200
	0144 固定資産取得支出	17,246,000	17,245,634	366
	7521 土地取得支出	17,246,000	17,245,634	366
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	172,000	170,484	1,516
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	172,000	170,484	1,516
施設整備等支出計 (5)	18,707,000	18,704,918	2,082	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-136,000	-134,608	-1,392	
その他の活動による収支	0214 積立資産取崩収入	278,000	277,256	744
	8851 退職給付引当資産取崩収入	278,000	277,256	744
	0216 拠点区分間長期借入金収入	11,500,000	11,500,000	
	8862 拠点区分間長期借入金収入	11,500,000	11,500,000	
	0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	1,100,000	1,100,000	
	8872 拠点区分間長期貸付金回収収入	1,100,000	1,100,000	
	0222 拠点区分間繰入金収入	352,000	350,288	1,712
	8882 拠点区分間繰入金収入	352,000	350,288	1,712
	その他の活動による収入計 (7)	13,230,000	13,227,544	2,456
	0152 積立資産支出	502,000	490,080	11,920
	7641 退職給付引当資産支出	502,000	490,080	11,920
	0157 拠点区分間長期借入金返済支出	2,800,000	2,800,000	
	7662 拠点区分間長期借入金返済支出	2,800,000	2,800,000	
	0160 拠点区分間繰入金支出	2,603,000	2,588,018	14,982
7672 拠点区分間繰入金支出	2,603,000	2,588,018	14,982	
その他の活動支出計 (8)	5,905,000	5,878,098	26,902	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	7,325,000	7,349,446	-24,446	
予備費支出 (10)		—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	265,000	588,419	-323,419	
前期未支払資金残高 (12)	12,219,856	12,219,856		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	12,484,856	12,808,275	-323,419	

わかくさ障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ	0075 障害福祉サービス等事業収益	74,257,113	74,416,975	-159,862
	0076 自立支援給付費収益	1,844,286		1,844,286
	5348 計画相談支援給付費収益	1,844,286		1,844,286
	0260 障害児施設給付費収益	69,397,718	71,012,943	-1,615,225
	5353 障害児通所給付費収益	63,066,909	66,823,128	-3,756,219
	5356 障害児相談支援給付費収益	6,330,809	4,189,815	2,140,994
	5352 利用者負担金収益	918,523	1,267,693	-349,170
	5364 特定費用収益	2,096,586	2,136,339	-39,753
	0088 その他の収益(助成金)		44,060	-44,060
	5531 その他の収益(助成金)		44,060	-44,060
サ	0089 経常経費寄附金収益		271,370	-271,370
	5541 経常経費寄附金収益		271,370	-271,370
	サービス活動収益計(1)	74,257,113	74,732,405	-475,292
ピ ス 活 動 増 減 の 部	0015 人件費	60,105,952	59,268,803	837,149
	4112 職員給料	39,826,633	38,061,398	1,765,235
	4113 職員賞与	6,119,573	5,951,225	168,348
	4114 賞与引当金繰入	2,653,000	2,711,497	-58,497
	4115 非常勤職員給与	2,516,682	3,642,381	-1,125,699
	4117 退職給付費用	1,581,435	1,289,395	292,040
	4118 法定福利費	7,408,629	7,612,907	-204,278
	0016 事業費	3,400,745	4,680,357	-1,279,612
	4211 給食費	1,688,246	1,685,883	2,363
	4215 保健衛生費	261,771	266,562	-4,791
	4217 被服費		20,940	-20,940
	4218 教養娯楽費	359,099	429,148	-70,049
	4219 日用品費	128,392	134,914	-6,522
	4223 水道光熱費	674,346	613,188	61,158
	4225 消耗器具備品費	45,856	92,546	-46,690
	4226 保険料	123,155	586,835	-463,680
	4227 賃借料	119,880	280,944	-161,064
	4232 車輛費		569,397	-569,397
	0017 事務費	17,680,449	18,929,866	-1,249,417
	4311 福利厚生費	611,110	593,446	17,664
	4312 職員被服費	21,342	16,359	4,983
	4313 旅費交通費	34,790	95,850	-61,060
	4314 研修研究費	608,990	579,920	29,070
	4315 事務消耗品費	715,491	219,262	496,229
	4316 印刷製本費	65,957	59,692	6,265
	4319 修繕費	20,676		20,676
	4321 通信運搬費	309,819	272,497	37,322
	4322 会議費	57,146	70,478	-13,332
	4323 広報費	291,301	151,251	140,050
	4324 業務委託費	14,157,554	15,328,804	-1,171,250
	4325 手数料	76,802	75,060	1,742
	4328 土地・建物賃借料	139,500	837,000	-697,500
	4329 租税公課	100,374	50,948	49,426
4331 保守料	298,224	330,583	-32,359	
4332 渉外費	35,873	102,616	-66,743	
4333 諸会費	135,500	133,100	2,400	
4335 雑費		13,000	-13,000	
0026 利用者負担軽減額	146,600	148,980	-2,380	
4441 利用者負担軽減額	146,600	148,980	-2,380	
0027 減価償却費	1,582,502	2,855,351	-1,272,849	
4451 減価償却費	1,582,502	2,855,351	-1,272,849	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-269,094	-1,015,774	746,680	

わかくさ障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-269,094	-1,015,774	746,680
	0029 徴収不能額	6,980	63,470	-56,490
	4471 徴収不能額	6,980	63,470	-56,490
	サービス活動費用計(2)	82,654,134	84,931,053	-2,276,919
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,397,021	-10,198,648	1,801,627
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	27	22	5
	5821 受取利息配当金収益	27	22	5
	0098 その他のサービス活動外収益	1,812,246	1,725,578	86,668
	5872 利用者等外給食収益	1,717,000	1,718,600	-1,600
	5874 雑収益	95,246	6,978	88,268
	サービス活動外収益計(4)	1,812,273	1,725,600	86,673
	0033 支払利息	306,627	267,504	39,123
	4811 支払利息	306,627	267,504	39,123
	0038 その他のサービス活動外費用	985,082	1,088,492	-103,410
	4841 利用者等外給食費	971,822	908,581	63,241
4843 雑損失	13,260	179,911	-166,651	
サービス活動外費用計(5)	1,291,709	1,355,996	-64,287	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	520,564	369,604	150,960	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,876,457	-9,829,044	1,952,587	
特別増減の部	0101 施設整備等寄附金収益	1,725,310		1,725,310
	5921 施設整備等寄附金収益	1,077,810		1,077,810
	5922 設備資金借入金元金償還寄附金収益	647,500		647,500
	0106 拠点区分間繰入金収益	350,288		350,288
	5962 拠点区分間繰入金収益	350,288		350,288
	0109 拠点区分間固定資産移管収益		359,518	-359,518
	5972 拠点区分間固定資産移管収益		359,518	-359,518
	特別収益計(8)	2,075,598	359,518	1,716,080
	0040 基本金組入額	647,500		647,500
	4911 基本金組入額	647,500		647,500
0047 拠点区分間繰入金費用	2,588,018	2,590,595	-2,577	
4962 拠点区分間繰入金費用	2,588,018	2,590,595	-2,577	
0050 拠点区分間固定資産移管費用	4,017,307	153,808	3,863,499	
4972 拠点区分間固定資産移管費用	4,017,307	153,808	3,863,499	
0052 その他の特別損失	2,720	15,520	-12,800	
4982 民間共済特別損失	2,720	15,520	-12,800	
特別費用計(9)	7,255,545	2,759,923	4,495,622	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,179,947	-2,400,405	-2,779,542	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-13,056,404	-12,229,449	-826,955	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-19,513,914	-7,284,465	-12,229,449
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-32,570,318	-19,513,914	-13,056,404
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-32,570,318	-19,513,914	-13,056,404

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の

賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会

から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) わかくさ障がい系拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))—別紙3(㊸)の作成は省略している

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))—わかくさ児童発達支援・わかくさ放課後等デイサービス

わかくさ保育所等訪問支援

わかくさ障害児相談支援・わかくさ特定相談支援

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	17,245,634	0	17,245,634
建物	25,380,672	0	1,080,814	24,299,858
合 計	25,380,672	17,245,634	1,080,814	41,545,492

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	17,245,634円
建物	24,299,858円
計	41,545,492円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	32,348,400円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（ういるハウス拠点分）	75,479,600円
計	107,828,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	30,694,309	6,394,451	24,299,858
車輛運搬具	5,727,160	5,727,157	3
器具備品	2,287,667	2,244,170	43,497
有形リース資産	852,420	667,729	184,691
合 計	39,561,556	15,033,507	24,528,049

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

児童発達支援センターわかくさにおいて土地を購入

わかくさ放課後 8,622,817円

わかくさ児童発達支援 8,622,817円

淡路障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	0183 就労支援事業収入	12,994,000	10,133,531	2,860,469
	8331 就労支援事業収入	12,994,000	10,133,531	2,860,469
	0184 障害福祉サービス等事業収入	189,179,000	184,552,723	4,626,277
	0185 自立支援給付費収入	164,944,000	164,945,289	-1,289
	8341 介護給付費収入	132,058,000	132,058,917	-917
	8343 訓練等給付費収入	32,886,000	32,886,372	-372
	8352 利用者負担金収入	130,000	123,720	6,280
	8371 特定費用収入	5,232,000	5,232,714	-714
	0187 その他の事業収入	18,873,000	14,251,000	4,622,000
	8382 受託事業収入(公費)	11,701,000	11,701,500	-500
	8383 その他の事業収入	7,172,000	2,549,500	4,622,500
	0200 受取利息配当金収入		84	-84
	8541 受取利息配当金収入		84	-84
	0201 その他の収入	3,275,000	3,271,539	3,461
	8611 受入研修費収入	5,000	5,000	
	8612 利用者等外給食費収入	2,884,000	2,883,960	40
	8613 雑収入	386,000	382,579	3,421
	事業活動収入計(1)	205,448,000	197,957,877	7,490,123
事業活動に支える支出	0129 人件費支出	126,492,000	126,462,939	29,061
	7112 職員給料支出	60,834,000	60,813,099	20,901
	7113 職員賞与支出	13,224,000	13,222,009	1,991
	7114 非常勤職員給与支出	35,673,000	35,670,794	2,206
	7115 派遣職員費支出	386,000	385,656	344
	7116 退職給付支出	2,022,000	2,020,619	1,381
	7117 法定福利費支出	14,353,000	14,350,762	2,238
	0130 事業費支出	10,572,000	10,866,049	-294,049
	7211 給食費支出	2,985,000	3,372,241	-387,241
	7215 保健衛生費支出	345,000	338,368	6,632
	7217 被服費支出	6,000	5,222	778
	7218 教養娯楽費支出	1,444,000	1,442,613	1,387
	7219 日用品費支出	420,000	417,743	2,257
	7223 水道光熱費支出	1,970,000	1,968,389	1,611
	7225 消耗器具備品費支出	90,000	88,265	1,735
	7226 保険料支出	321,000	244,806	76,194
	7227 賃借料支出	1,884,000	1,882,540	1,460
	7228 教育指導費支出	485,000	485,000	
	7232 車輛費支出	599,000	598,722	278
	7235 雑支出	23,000	22,140	860
	0131 事務費支出	30,699,000	24,986,701	5,712,299
	7311 福利厚生費支出	1,510,000	1,503,627	6,373
	7312 職員被服費支出	194,000	192,545	1,455
	7313 旅費交通費支出	136,000	132,000	4,000
	7314 研修研究費支出	1,636,000	1,624,434	11,566
	7315 事務消耗品費支出	982,000	976,848	5,152
	7316 印刷製本費支出	224,000	200,467	23,533
7319 修繕費支出	395,000	393,949	1,051	
7321 通信運搬費支出	428,000	417,761	10,239	
7322 会議費支出	90,000	78,100	11,900	
7323 広報費支出	169,000	163,615	5,385	
7324 業務委託費支出	15,527,000	9,913,320	5,613,680	
7325 手数料支出	774,000	768,889	5,111	
7328 土地・建物賃借料支出	7,634,000	7,631,712	2,288	
7329 租税公課支出	91,000	86,175	4,825	
7331 保守料支出	544,000	541,484	2,516	

淡路障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	7332 渉外費支出	69,000	67,769	1,231
	7333 諸会費支出	296,000	294,006	1,994
	0132 就労支援事業支出	12,310,000	10,438,654	1,871,346
	0133 就労支援事業販売原価支出	12,310,000	10,438,654	1,871,346
	7411 就労支援事業支出	12,310,000	10,438,654	1,871,346
	0136 利用者負担軽減額	1,293,000	1,291,800	1,200
	7431 利用者負担軽減額	1,293,000	1,291,800	1,200
	0138 その他の支出	1,749,000	1,344,251	404,749
	7451 利用者等外給食費支出	1,741,000	1,336,751	404,249
	7452 雑支出	8,000	7,500	500
	0140 流動資産評価損等による資金減少額	96,000	95,180	820
	7492 徴収不能額	96,000	95,180	820
	事業活動支出計 (2)	183,211,000	175,485,574	7,725,426
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	22,237,000	22,472,303	-235,303
施設整備等による収支	収入			
	0205 施設整備等寄附金収入	200,000	200,000	
	8731 施設整備等寄附金収入	200,000	200,000	
	施設整備等収入計 (4)	200,000	200,000	
	支出			
	0144 固定資産取得支出	358,000	357,480	520
7525 ソフトウェア取得支出	358,000	357,480	520	
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	528,000	526,260	1,740	
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	528,000	526,260	1,740	
	施設整備等支出計 (5)	886,000	883,740	2,260
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-686,000	-683,740	-2,260
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	19,000	18,119	881
	8851 退職給付引当資産取崩収入	19,000	18,119	881
	0216 拠点区分間長期借入金収入	400,000	400,000	
	8862 拠点区分間長期借入金収入	400,000	400,000	
	0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	500,000	500,000	
	8872 拠点区分間長期貸付金回収収入	500,000	500,000	
	その他の活動による収入計 (7)	919,000	918,119	881
	支出			
	0152 積立資産支出	986,000	963,840	22,160
	7641 退職給付引当資産支出	986,000	963,840	22,160
	0154 拠点区分間長期貸付金支出	4,600,000	4,600,000	
7652 拠点区分間長期貸付金支出	4,600,000	4,600,000		
0157 拠点区分間長期借入金返済支出	3,700,000	3,700,000		
7662 拠点区分間長期借入金返済支出	3,700,000	3,700,000		
0160 拠点区分間繰入金支出	6,996,000	6,951,929	44,071	
7672 拠点区分間繰入金支出	6,996,000	6,951,929	44,071	
	その他の活動支出計 (8)	16,282,000	16,215,769	66,231
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-15,363,000	-15,297,650	-65,350
	予備費支出 (10)			
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	6,188,000	6,490,913	-302,913
	前期末支払資金残高 (12)	26,039,201	26,039,201	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	32,227,201	32,530,114	-302,913

淡路障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ	0074 就労支援事業収益	10,133,531	10,579,417	-445,886
	5331 就労支援事業収益	10,133,531	10,579,417	-445,886
	0075 障害福祉サービス等事業収益	184,552,723	177,932,441	6,620,282
	0076 自立支援給付費収益	164,945,289	158,917,243	6,028,046
	5341 介護給付費収益	132,058,917	122,654,591	9,404,326
	5343 訓練等給付費収益	32,886,372	34,394,050	-1,507,678
	5348 計画相談支援給付費収益		1,868,602	-1,868,602
	0260 障害児施設給付費収益		116,994	-116,994
	5356 障害児相談支援給付費収益		116,994	-116,994
	5352 利用者負担金収益	123,720	129,608	-5,888
	5364 特定費用収益	5,232,714	5,505,176	-272,462
	0078 その他の事業収益	14,251,000	13,263,420	987,580
	5372 受託事業収益(公費)	11,701,500	10,997,920	703,580
	5373 その他の事業収益	2,549,500	2,265,500	284,000
	0088 その他の収益(助成金)		133,513	-133,513
	5531 その他の収益(助成金)		133,513	-133,513
	0089 経常経費寄附金収益		204,000	-204,000
	5541 経常経費寄附金収益		204,000	-204,000
		サービス活動収益計(1)	194,686,254	188,849,371
イ ビ ス 活 動 増 減	0015 人件費	127,536,075	124,831,150	2,704,925
	4112 職員給料	60,813,099	62,775,385	-1,962,286
	4113 職員賞与	9,482,205	9,600,633	-118,428
	4114 賞与引当金繰入	3,963,000	4,021,476	-58,476
	4115 非常勤職員給与	35,628,778	31,770,867	3,857,911
	4116 派遣職員費	385,656		385,656
	4117 退職給付費用	2,912,575	2,444,028	468,547
	4118 法定福利費	14,350,762	14,218,761	132,001
	0016 事業費	10,866,049	10,059,992	806,057
	4211 給食費	3,372,241	3,066,582	305,659
	4215 保健衛生費	338,368	322,949	15,419
	4217 被服費	5,222	1,900	3,322
	4218 教養娯楽費	1,442,613	1,447,726	-5,113
	4219 日用品費	417,743	281,750	135,993
	4223 水道光熱費	1,968,389	1,745,256	223,133
	4225 消耗器具備品費	88,265	198,451	-110,186
	4226 保険料	244,806	154,053	90,753
	4227 賃借料	1,882,540	2,035,947	-153,407
	4228 教育指導費	485,000	280,500	204,500
	4232 車両費	598,722	523,878	74,844
	4234 雑費	22,140	1,000	21,140
	0017 事務費	24,986,701	24,502,157	484,544
	4311 福利厚生費	1,503,627	1,328,887	174,740
	4312 職員被服費	192,545	350,593	-158,048
	4313 旅費交通費	132,000	158,720	-26,720
	4314 研修研究費	1,624,434	1,023,630	600,804
	4315 事務消耗品費	976,848	524,357	452,491
	4316 印刷製本費	200,467	387,968	-187,501
	4319 修繕費	393,949	175,370	218,579
4321 通信運搬費	417,761	675,281	-257,520	
4322 会議費	78,100	215,651	-137,551	
4323 広報費	163,615	405,304	-241,689	
4324 業務委託費	9,913,320	10,497,683	-584,363	
4325 手数料	768,889	274,779	494,110	
4328 土地・建物賃借料	7,631,712	7,540,560	91,152	
4329 租税公課	86,175	84,755	1,420	

淡路障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
の 部	用	4331 保守料	541,484	453,531	87,953
	4332 渉外費	67,769	111,807	-44,038	
	4333 諸会費	294,006	278,080	15,926	
	4335 雑費		15,201	-15,201	
	0018 就労支援事業費用	10,828,756	10,089,312	739,444	
	0019 就労支援事業販売原価	10,828,756	10,089,312	739,444	
	0020 就労支援事業費	10,828,756	10,089,312	739,444	
	0021 合計	10,828,756	10,089,312	739,444	
	0022 差引	10,828,756	10,089,312	739,444	
	0026 利用者負担軽減額	1,291,800	1,183,950	107,850	
	4441 利用者負担軽減額	1,291,800	1,183,950	107,850	
	0027 減価償却費	2,931,204	2,982,451	-51,247	
	4451 減価償却費	2,931,204	2,982,451	-51,247	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-554,026	-554,026		
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-554,026	-554,026		
	0029 徴収不能額		71,186	-71,186	
	4471 徴収不能額		71,186	-71,186	
	0030 徴収不能引当金繰入	94,102	95,180	-1,078	
	4481 徴収不能引当金繰入	94,102	95,180	-1,078	
		サービス活動費用計(2)	177,980,661	173,261,352	4,719,309
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,705,593	15,588,019	1,117,574	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	84	85	-1
		5821 受取利息配当金収益	84	85	-1
		0098 その他のサービス活動外収益	3,271,539	2,816,816	454,723
		5871 受入研修費収益	5,000		5,000
		5872 利用者等外給食収益	2,883,960	2,633,916	250,044
	5874 雑収益	382,579	182,900	199,679	
		サービス活動外収益計(4)	3,271,623	2,816,901	454,722
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	1,422,772	1,443,956	-21,184
		4841 利用者等外給食費	1,336,751	1,278,909	57,842
		4843 雑損失	86,021	165,047	-79,026
	サービス活動外費用計(5)	1,422,772	1,443,956	-21,184	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,848,851	1,372,945	475,906	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,554,444	16,960,964	1,593,480	
特 別 増 減 の 部	収 益	0101 施設整備等寄附金収益	200,000		200,000
		5921 施設整備等寄附金収益	200,000		200,000
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	20,719,179	168,519	20,550,660
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	20,719,179	168,519	20,550,660
		0111 その他の特別収益		71,840	-71,840
		5983 民間共済特別収益		71,840	-71,840
		特別収益計(8)	20,919,179	240,359	20,678,820
	費 用	0047 拠点区分間繰入金費用	6,951,929	6,403,118	548,811
		4962 拠点区分間繰入金費用	6,951,929	6,403,118	548,811
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	157,339	162,582	-5,243
4972 拠点区分間固定資産移管費用		157,339	162,582	-5,243	
0052 その他の特別損失		35,040	-35,040		
4982 民間共済特別損失		35,040	-35,040		
	特別費用計(9)	7,109,268	6,600,740	508,528	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,809,911	-6,360,381	20,170,292	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,364,355	10,600,583	21,763,772	
繰 越 活 動 増		前期繰越活動増減差額(12)	23,632,525	14,001,942	9,630,583
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	55,996,880	24,602,525	31,394,355
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		970,000	-970,000	

淡路障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減 差 額 の 部	6326 設備等整備積立金		970,000	-970,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	55,996,880	23,632,525	32,364,355

淡路障がい系拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	35,088,075	32,698,039	2,390,036	0006 流 動 負 債	7,093,482	11,074,434	-3,980,952
1111 現 金 預 金	3,065,513	1,662,383	1,403,130	2112 事 業 未 払 金	553,137	492,345	60,792
1131 事 業 未 収 金	29,896,238	28,515,158	1,381,080	2124 1年以内返済予定 リース借入金	526,260	584,580	-58,320
1132 未 収 金		87,152	-87,152	2132 預 り 金	73,259	15,967	57,292
1153 原 材 料	47,841	285,640	-237,799	2133 職 員 預 り 金	394,766	413,631	-18,865
1161 立 替 金	288,168		288,168	2144 拠 点 区 分 間 入金金	1,583,060	5,546,435	-3,963,375
1177 拠 点 区 分 間 貸付金	1,864,417	2,217,886	-353,469	2152 貸 与 引 当	3,963,000	4,021,476	-58,476
1181 仮 払 金	20,000	25,000	-5,000	0007 固 定 負 債	24,131,312	31,902,179	-7,770,867
1192 徴 収 不 能 引当金	-94,102	-95,180	1,078	2313 リ ー ス 債 務	151,423	761,799	-610,376
0002 固 定 資 産	99,155,168	81,546,205	17,608,963	2316 拠 点 区 分 間 長期借入金	18,358,752	25,058,752	-6,700,000
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	99,155,168	81,546,205	17,608,963	2321 退 職 給 付 金 引当金	5,621,137	6,081,628	-460,491
1311 土 地	16,756,361		16,756,361	負 債 の 部 合 計	31,224,794	42,976,613	-11,751,819
1312 建 物	23,226,248	25,401,381	-2,175,133	純 資 産 の 部			
1314 機 械 及 び 装 置	2	55,319	-55,317	0009 基 本 金	36,225,787	36,225,787	
1316 器 具 及 び 備 品	926,487	1,288,963	-362,476	3111 基 本 金	36,225,787	36,225,787	
1319 有 形 リ ー ス 資 産	677,683	1,346,379	-668,696	0010 国 庫 補 助 金 等 特別積立金	6,838,287	7,451,824	-613,537
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	333,648		333,648	3211 国 庫 補 助 金 等 特別積立金	6,838,287	7,451,824	-613,537
1327 拠 点 区 分 間 長期貸付金	48,100,000	44,000,000	4,100,000	0011 そ の 他 の 積 立 金	3,957,495	3,957,495	
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	5,177,244	5,496,668	-319,424	3225 工 賃 変 動 積 立 金	1,005,089	1,005,089	
1339 工 賃 変 動 積 立 資 産	1,005,089	1,005,089		3226 設 備 等 整 備 積 立 金	2,952,406	2,952,406	
1340 設 備 等 整 備 積 立 資 産	2,952,406	2,952,406		0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	55,996,880	23,632,525	32,364,355
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	55,996,880	23,632,525	32,364,355
				3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	32,364,355	10,600,583	21,763,772
資 産 の 部 合 計	134,243,243	114,244,244	19,998,999	純 資 産 の 部 合 計	103,018,449	71,267,631	31,750,818
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	134,243,243	114,244,244	19,998,999

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与

支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—個別法に基づく原価法

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 淡路障がい系拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 (㊸)）—別紙 3 (㊸) の作成は省略している

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3 (㊸)）—ウィリッシュ生活介護・ほっとコミュニティういる

ういずサポートセンター居宅介護

ういずサポートセンター移動支援

ういずサポートセンター行動援護

ういずサポートセンター重度訪問介護
 ういずサポートセンター同行援護
 ういずサポートセンター特定相談支援
 ういずサポートセンター障害児相談支援
 (公益事業) 養成講座

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
 該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 25,956,361円
 計 25,956,361円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	43,526,287	20,300,039	23,226,248
機械・装置	2,140,950	2,140,948	2
器具備品	8,981,622	8,055,135	926,487
有形リース資産	2,631,300	1,953,617	677,683
ソフトウェア	357,480	23,832	333,648
合 計	57,637,639	32,473,571	25,164,068

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ういるハウス拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	190,720,000	190,719,764	236	
	0185 自立支援給付費収入	161,274,000	161,274,315	-315	
	8343 訓練等給付費収入	161,274,000	161,274,315	-315	
	0186 補足給付費収入	4,190,000	4,190,000		
	8361 特定障害者特別給付費収入	4,190,000	4,190,000		
	8371 特定費用収入	25,256,000	25,255,449	551	
	0201 その他の収入	2,281,000	2,282,200	-1,200	
	8612 利用者等外給食費収入	1,774,000	1,774,330	-330	
	8613 雑収入	507,000	507,870	-870	
	事業活動収入計(1)	193,001,000	193,001,964	-964	
	事業活動支出	0129 人件費支出	114,672,000	114,622,275	49,725
		7112 職員給料支出	37,719,000	37,683,586	35,414
		7113 職員賞与支出	6,126,000	6,122,573	3,427
7114 非常勤職員給与支出		45,744,000	45,741,142	2,858	
7115 派遣職員費支出		12,138,000	12,134,671	3,329	
7116 退職給付支出		1,826,000	1,825,460	540	
7117 法定福利費支出		11,119,000	11,114,843	4,157	
0130 事業費支出		14,339,000	14,298,478	40,522	
7211 給食費支出		7,261,000	7,253,272	7,728	
7215 保健衛生費支出		95,000	90,785	4,215	
7217 被服費支出		32,000	30,445	1,555	
7218 教養娯楽費支出		31,000	29,648	1,352	
7219 日用品費支出		1,383,000	1,378,480	4,520	
7223 水道光熱費支出		4,841,000	4,836,383	4,617	
7225 消耗器具備品費支出		178,000	170,462	7,538	
7226 保険料支出		362,000	358,275	3,725	
7227 賃借料支出		156,000	150,728	5,272	
0131 事務費支出		28,611,000	28,449,375	161,625	
7311 福利厚生費支出		1,136,000	1,129,251	6,749	
7312 職員被服費支出		2,000	1,862	138	
7313 旅費交通費支出		439,000	435,000	4,000	
7314 研修研究費支出		745,000	667,060	77,940	
7315 事務消耗品費支出		2,678,000	2,669,198	8,802	
7316 印刷製本費支出		77,000	70,169	6,831	
7319 修繕費支出		2,549,000	2,545,820	3,180	
7321 通信運搬費支出		1,441,000	1,428,593	12,407	
7322 会議費支出		339,000	334,564	4,436	
7323 広報費支出		726,000	718,233	7,767	
7324 業務委託費支出		5,628,000	5,617,454	10,546	
7325 手数料支出		680,000	672,441	7,559	
7328 土地・建物賃借料支出		10,407,000	10,405,500	1,500	
7329 租税公課支出		122,000	118,499	3,501	
7331 保守料支出		1,410,000	1,408,269	1,731	
7332 渉外費支出		96,000	93,662	2,338	
7333 諸会費支出		135,000	133,800	1,200	
7335 雑支出		1,000		1,000	
0137 支払利息支出	723,000	721,082	1,918		
7441 支払利息支出	723,000	721,082	1,918		
0138 その他の支出	2,558,000	2,554,472	3,528		
7451 利用者等外給食費支出	2,557,000	2,554,471	2,529		
7452 雑支出	1,000	1	999		
0140 流動資産評価損等による資金減少額	79,000	78,581	419		
7492 徴収不能額	79,000	78,581	419		
事業活動支出計(2)	160,982,000	160,724,263	257,737		

ういるハウス拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		32,019,000	32,277,701	-258,701
施設整備等による収支	0204 施設整備等補助金収入	1,797,000	1,697,000	100,000
	8711 施設整備等補助金収入	1,797,000	1,697,000	100,000
	0205 施設整備等寄附金収入	40,000	140,000	-100,000
	8731 施設整備等寄附金収入	40,000	140,000	-100,000
	0206 設備資金借入金収入	33,880,000	33,880,000	
	8751 設備資金借入金収入	33,880,000	33,880,000	
	0208 その他の施設整備等による収入	439,000	439,286	-286
	8771 その他の収入	439,000	439,286	-286
	施設整備等収入計(4)	36,156,000	36,156,286	-286
	0143 設備資金借入金元金償還支出	3,008,000	3,007,200	800
	7511 設備資金借入金元金償還支出	3,008,000	3,007,200	800
	0144 固定資産取得支出	47,322,000	47,320,669	1,331
	7521 土地取得支出	40,240,000	40,239,814	186
7522 建物取得支出	6,147,000	6,146,842	158	
7524 器具及び備品取得支出	935,000	934,013	987	
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	197,000	194,436	2,564	
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	197,000	194,436	2,564	
施設整備等支出計(5)	50,527,000	50,522,305	4,695	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-14,371,000	-14,366,019	-4,981	
その他の活動による収支	0214 積立資産取崩収入	1,000	960	40
	8851 退職給付引当資産取崩収入	1,000	960	40
	0216 拠点区分間長期借入金収入	3,500,000	3,500,000	
	8862 拠点区分間長期借入金収入	3,500,000	3,500,000	
	0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	600,000	600,000	
	8872 拠点区分間長期貸付金回収収入	600,000	600,000	
	その他の活動による収入計(7)	4,101,000	4,100,960	40
	0149 長期運営資金借入金元金償還支出	551,000	550,800	200
	7611 長期運営資金借入金元金償還支出	551,000	550,800	200
	0152 積立資産支出	442,000	426,560	15,440
	7641 退職給付引当資産支出	442,000	426,560	15,440
	0154 拠点区分間長期貸付金支出	5,900,000	5,900,000	
	7652 拠点区分間長期貸付金支出	5,900,000	5,900,000	
0157 拠点区分間長期借入金返済支出	2,900,000	2,900,000		
7662 拠点区分間長期借入金返済支出	2,900,000	2,900,000		
0160 拠点区分間繰入金支出	6,719,000	6,712,678	6,322	
7672 拠点区分間繰入金支出	6,719,000	6,712,678	6,322	
その他の活動支出計(8)	16,512,000	16,490,038	21,962	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-12,411,000	-12,389,078	-21,922	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	5,237,000	5,522,604	-285,604	
前期末支払資金残高(12)	22,607,499	22,607,499		
当期末支払資金残高(11) + (12)	27,844,499	28,130,103	-285,604	

ういるハウス拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ	0075 障害福祉サービス等事業収益	190,719,764	140,456,550	50,263,214
	0076 自立支援給付費収益	161,274,315	117,531,534	43,742,781
	5343 訓練等給付費収益	161,274,315	117,531,534	43,742,781
	0077 補足給付費収益	4,190,000	3,360,000	830,000
	5361 特定障害者特別給付費収益	4,190,000	3,360,000	830,000
	5364 特定費用収益	25,255,449	19,565,016	5,690,433
	0088 その他の収益(助成金)		145,084	-145,084
	5531 その他の収益(助成金)		145,084	-145,084
	0089 経常経費寄附金収益		2,000	-2,000
	5541 経常経費寄附金収益		2,000	-2,000
	サービス活動収益計(1)	190,719,764	140,603,634	50,116,130
ビ ス 活 動 増 減 の 部	0015 人件費	114,910,829	81,748,368	33,162,461
	4112 職員給料	37,683,586	28,297,640	9,385,946
	4113 職員賞与	4,196,061	3,725,875	470,186
	4114 賞与引当金繰入	1,875,000	2,022,177	-147,177
	4115 非常勤職員給与	45,645,477	36,505,708	9,139,769
	4116 派遣職員費	12,134,671		12,134,671
	4117 退職給付費用	2,261,191	1,211,814	1,049,377
	4118 法定福利費	11,114,843	9,985,154	1,129,689
	0016 事業費	14,298,478	10,875,783	3,422,695
	4211 給食費	7,253,272	5,385,357	1,867,915
	4215 保健衛生費	90,785	46,830	43,955
	4217 被服費	30,445	53,581	-23,136
	4218 教養娯楽費	29,648	129,183	-99,535
	4219 日用品費	1,378,480	943,139	435,341
	4223 水道光熱費	4,836,383	3,602,766	1,233,617
	4225 消耗器具備品費	170,462	276,261	-105,799
	4226 保険料	358,275	318,677	39,598
	4227 賃借料	150,728	107,015	43,713
	4232 車輛費		12,974	-12,974
	0017 事務費	28,449,375	24,595,861	3,853,514
	4311 福利厚生費	1,129,251	959,008	170,243
	4312 職員被服費	1,862		1,862
	4313 旅費交通費	435,000	260,720	174,280
	4314 研修研究費	667,060	570,580	96,480
	4315 事務消耗品費	2,669,198	1,208,940	1,460,258
	4316 印刷製本費	70,169	64,710	5,459
	4319 修繕費	2,545,820	1,037,626	1,508,194
	4321 通信運搬費	1,428,593	1,055,504	373,089
	4322 会議費	334,564	487,570	-153,006
	4323 広報費	718,233	585,889	132,344
	4324 業務委託費	5,617,454	4,515,886	1,101,568
	4325 手数料	672,441	3,407,368	-2,734,927
	4328 土地・建物賃借料	10,405,500	9,233,000	1,172,500
4329 租税公課	118,499	43,042	75,457	
4331 保守料	1,408,269	988,096	420,173	
4332 渉外費	93,662	43,022	50,640	
4333 諸会費	133,800	133,200	600	
4335 雑費		1,700	-1,700	
0027 減価償却費	6,860,580	6,550,978	309,602	
4451 減価償却費	6,860,580	6,550,978	309,602	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,045,363	-2,011,458	-33,905	
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,045,363	-2,011,458	-33,905	
0029 徴収不能額	78,581		78,581	
4471 徴収不能額	78,581		78,581	

ういるハウス拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
		サービス活動費用計(2)	162,552,480	121,759,532	40,792,948	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,167,284	18,844,102	9,323,182	
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	2,282,200	1,471,622	810,578	
		5872 利用者等外給食収益	1,774,330	1,468,140	306,190	
		5874 雑収益	507,870	3,482	504,388	
		サービス活動外収益計(4)	2,282,200	1,471,622	810,578	
	費用	0033 支払利息	721,082	651,282	69,800	
		4811 支払利息	721,082	651,282	69,800	
		0038 その他のサービス活動外費用	2,558,632	2,906,843	-348,211	
		4841 利用者等外給食費	2,554,471	2,035,237	519,234	
		4843 雑損失	4,161	871,606	-867,445	
		サービス活動外費用計(5)	3,279,714	3,558,125	-278,411	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-997,514	-2,086,503	1,088,989	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,169,770	16,757,599	10,412,171	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	1,697,000	4,312,000	-2,615,000	
		5911 施設整備等補助金収益	1,697,000	4,312,000	-2,615,000	
		0101 施設整備等寄附金収益	140,000		140,000	
		5921 施設整備等寄附金収益	140,000		140,000	
		0109 拠点区分間固定資産移管収益		56,790	-56,790	
		5972 拠点区分間固定資産移管収益		56,790	-56,790	
		0111 その他の特別収益	4,480	12,916	-8,436	
		5983 民間共済特別収益	4,480	12,916	-8,436	
			特別収益計(8)	1,841,480	4,381,706	-2,540,226
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	2		2	
		4933 器具及び備品売却損・処分損	2		2	
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-543,000	543,000	
		4941 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-543,000	543,000	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	1,697,000	4,312,000	-2,615,000	
		4951 国庫補助金等特別積立金積立額	1,697,000	4,312,000	-2,615,000	
		0047 拠点区分間繰入金費用	6,712,678	4,885,003	1,827,675	
		4962 拠点区分間繰入金費用	6,712,678	4,885,003	1,827,675	
		0050 拠点区分間固定資産移管費用		19,656	-19,656	
		4972 拠点区分間固定資産移管費用		19,656	-19,656	
0052 その他の特別損失		25,280	53,476	-28,196		
4982 民間共済特別損失	25,280	53,476	-28,196			
		特別費用計(9)	8,434,960	8,727,135	-292,175	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,593,480	-4,345,429	-2,248,051	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,576,290	12,412,170	8,164,120	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	44,875,338	32,463,168	12,412,170	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,451,628	44,875,338	20,576,290	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	65,451,628	44,875,338	20,576,290

ういるハウス拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	38,497,981	30,733,080	7,764,901	0006 流 動 負 債	17,125,914	13,900,194	3,225,720
1111 現 金 預 金	2,813,146	1,900,948	912,198	2112 事 業 未 払 金	765,823	562,098	203,725
1131 事 業 未 収 金	33,845,190	24,263,922	9,581,268	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	4,688,600	3,007,200	1,681,400
1132 未 収 金	42,645	26,210	16,435	2123 1年以内返済予定 長期運営資金借入金		550,800	-550,800
1133 未 収 補 助 金	1,697,000	4,312,000	-2,615,000	2124 1年以内返済予定 リース債務	194,436	194,436	
1177 拠 点 区 分 間 金	100,000		100,000	2132 預 り	8,124,594	4,683,714	3,440,880
1181 仮 払		230,000	-230,000	2133 職 員 預 り 金	235,858	259,596	-23,738
0002 固 定 資 産	170,034,769	124,313,328	45,721,441	2144 拠 点 区 分 間 金	1,241,603	2,620,173	-1,378,570
0003 基 本 財 産	104,945,726	68,389,193	36,556,533	2152 貸 与 引 当 金	1,875,000	2,022,177	-147,177
1211 土 地	40,239,814		40,239,814	0007 固 定 負 債	83,088,315	53,055,620	30,032,695
1212 建 物	64,705,912	68,389,193	-3,683,281	2311 設 備 資 金 借 入 金	70,791,000	41,599,600	29,191,400
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	65,089,043	55,924,135	9,164,908	2313 リ ー ス 債 務	16,203	210,639	-194,436
1312 建 物	26,770,211	22,779,699	3,990,512	2316 拠 点 区 分 間 金	10,500,000	9,900,000	600,000
1313 構 築 物	1,069,747	1,210,916	-141,169	2321 長 期 借 入 金	1,781,112	1,345,381	435,731
1316 器 具 及 び 備 品	1,281,842	1,033,195	248,647	負 債 の 部 合 計	100,214,229	66,955,814	33,258,415
1319 有 形 リ ー ス 資 産	210,639	405,075	-194,436	純 資 産 の 部			
1327 拠 点 区 分 間 金	32,700,000	27,400,000	5,300,000	0009 基 本 金	8,555,515	8,555,515	
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	1,697,080	1,296,440	400,640	3111 基 本 金	8,555,515	8,555,515	
1333 差 入 保 証 金	100,000	100,000		0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	34,311,378	34,659,741	-348,363
1334 長 期 前 払 費 用	1,259,524	1,698,810	-439,286	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	34,311,378	34,659,741	-348,363
資 産 の 部 合 計	208,532,750	155,046,408	53,486,342	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	65,451,628	44,875,338	20,576,290
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	65,451,628	44,875,338	20,576,290
				3312 (うち当期活動増減差額)	20,576,290	12,412,170	8,164,120
				純 資 産 の 部 合 計	108,318,521	88,090,594	20,227,927
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	208,532,750	155,046,408	53,486,342

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の

賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ういるハウス拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））—別紙3（㊸）の作成は省略している

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））—ういるハウス淡路・ういるハウス清水

ういるハウス大道南第1・ういるハウス大道南第2

ういるハウス今市・ういるハウス淡路第2

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	40,239,814	0	40,239,814
建物	68,389,193	0	3,683,281	64,705,912
合 計	68,389,193	40,239,814	3,683,281	104,945,726

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	40,239,814円
建物	64,705,912円
計	104,945,726円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	75,479,600円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（わかくさ障がい系拠点分）	32,348,400円
計	107,828,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	87,093,140	22,387,228	64,705,912
建物	39,495,877	12,725,666	26,770,211
構築物	1,872,816	803,069	1,069,747
器具備品	9,263,246	7,981,404	1,281,842
有形リース資産	972,180	761,541	210,639
合 計	138,697,259	44,658,908	94,038,351

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ういるハウス大道南において土地を購入

ういるハウス大道南第1 24,143,889円

ういるハウス大道南第2 16,095,925円

守口障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	0183 就労支援事業収入	7,128,000	6,456,363	671,637
	8331 就労支援事業収入	7,128,000	6,456,363	671,637
	0184 障害福祉サービス等事業収入	213,006,000	209,754,520	3,251,480
	0185 自立支援給付費収入	194,241,000	194,240,531	469
	8341 介護給付費収入	145,763,000	145,762,277	723
	8343 訓練等給付費収入	44,953,000	44,953,124	-124
	8348 計画相談支援給付費収入	3,525,000	3,525,130	-130
	0261 障害児施設給付費収入	416,000	416,169	-169
	8356 障害児相談支援給付費収入	416,000	416,169	-169
	8352 利用者負担金収入	56,000	57,210	-1,210
	8371 特定費用収入	7,642,000	7,639,540	2,460
	0187 その他の事業収入	10,651,000	7,401,070	3,249,930
	8382 受託事業収入(公費)	7,233,000	7,232,070	930
	8383 その他の事業収入	3,418,000	169,000	3,249,000
	0199 経常経費寄附金収入	92,000	92,400	-400
	8531 経常経費寄附金収入	92,000	92,400	-400
	0201 その他の収入	4,123,000	4,101,656	21,344
	8612 利用者等外給食費収入	3,400,000	3,396,320	3,680
	8613 雑収入	723,000	705,336	17,664
		事業活動収入計(1)	224,349,000	220,404,939
活動に よる 収入 支	0129 人件費支出	144,600,000	144,551,202	48,798
	7112 職員給料支出	75,799,000	75,766,450	32,550
	7113 職員賞与支出	17,875,000	17,869,095	5,905
	7114 非常勤職員給与支出	26,248,000	26,243,349	4,651
	7115 派遣職員費支出	5,343,000	5,342,019	981
	7116 退職給付支出	2,330,000	2,328,400	1,600
	7117 法定福利費支出	17,005,000	17,001,889	3,111
	0130 事業費支出	16,474,000	16,325,650	148,350
	7211 給食費支出	6,570,000	6,567,512	2,488
	7215 保健衛生費支出	492,000	476,503	15,497
	7217 被服費支出	7,000	5,052	1,948
	7218 教養娯楽費支出	2,327,000	2,293,936	33,064
	7219 日用品費支出	433,000	403,209	29,791
	7223 水道光熱費支出	2,329,000	2,325,797	3,203
	7225 消耗器具備品費支出	110,000	102,239	7,761
	7226 保険料支出	896,000	849,709	46,291
	7227 賃借料支出	2,336,000	2,333,184	2,816
	7228 教育指導費支出	244,000	240,000	4,000
	7232 車輛費支出	730,000	728,509	1,491
	0131 事務費支出	39,560,000	35,751,281	3,808,719
	7311 福利厚生費支出	1,379,000	1,369,998	9,002
	7312 職員被服費支出	299,000	243,998	55,002
	7313 旅費交通費支出	580,000	574,170	5,830
	7314 研修研究費支出	2,802,000	2,790,227	11,773
	7315 事務消耗品費支出	1,718,000	1,709,064	8,936
	7316 印刷製本費支出	292,000	283,415	8,585
	7319 修繕費支出	753,000	743,092	9,908
	7321 通信運搬費支出	1,251,000	1,235,676	15,324
	7322 会議費支出	628,000	625,043	2,957
	7323 広報費支出	198,000	186,696	11,304
	7324 業務委託費支出	18,737,000	15,232,454	3,504,546
	7325 手数料支出	282,000	274,364	7,636
7328 土地・建物賃借料支出	9,387,000	9,383,710	3,290	
7329 租税公課支出	111,000	105,848	5,152	
7331 保守料支出	448,000	443,368	4,632	
7332 渉外費支出	278,000	140,712	137,288	
7333 諸会費支出	407,000	401,750	5,250	

守口障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	7335 雑支出	10,000	7,696	2,304	
	0132 就労支援事業支出	7,042,000	6,846,780	195,220	
	0133 就労支援事業販売原価支出	7,042,000	6,846,780	195,220	
	7411 就労支援事業支出	7,042,000	6,846,780	195,220	
	0136 利用者負担軽減額	1,848,000	1,844,880	3,120	
	7431 利用者負担軽減額	1,848,000	1,844,880	3,120	
	0138 その他の支出	2,111,000	2,098,639	12,361	
	7451 利用者等外給食費支出	1,921,000	1,910,008	10,992	
	7452 雑支出	190,000	188,631	1,369	
	0140 流動資産評価損等による資金減少額	14,000	13,800	200	
	7492 徴収不能額	14,000	13,800	200	
	事業活動支出計 (2)	211,649,000	207,432,232	4,216,768	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	12,700,000	12,972,707	-272,707	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	783,000	781,538	1,462
		7524 器具及び備品取得支出	425,000	424,058	942
		7525 ソフトウェア取得支出	358,000	357,480	520
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	566,000	563,676	2,324
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	566,000	563,676	2,324	
	施設整備等支出計 (5)	1,349,000	1,345,214	3,786	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-1,349,000	-1,345,214	-3,786	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	14,500	14,400	100
		8851 退職給付引当資産取崩収入	14,500	14,400	100
		0216 拠点区分間長期借入金収入	19,500,000	19,500,000	
		8862 拠点区分間長期借入金収入	19,500,000	19,500,000	
		0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	25,600,000	25,600,000	
		8872 拠点区分間長期貸付金回収収入	25,600,000	25,600,000	
		その他の活動による収入計 (7)	45,114,500	45,114,400	100
	支出	0152 積立資産支出	1,144,000	1,130,112	13,888
		7641 退職給付引当資産支出	1,144,000	1,130,112	13,888
		0154 拠点区分間長期貸付金支出	19,300,000	19,300,000	
	7652 拠点区分間長期貸付金支出	19,300,000	19,300,000		
	0157 拠点区分間長期借入金返済支出	28,300,000	28,300,000		
	7662 拠点区分間長期借入金返済支出	28,300,000	28,300,000		
	0160 拠点区分間繰入金支出	8,926,000	8,914,081	11,919	
	7672 拠点区分間繰入金支出	8,926,000	8,914,081	11,919	
	その他の活動支出計 (8)	57,670,000	57,644,193	25,807	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-12,555,500	-12,529,793	-25,707	
	予備費支出 (10)				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-1,204,500	-902,300	-302,200	
	前期末支払資金残高 (12)	30,994,304	30,994,304		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	29,789,804	30,092,004	-302,200	

守口障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ	0074 就労支援事業収益	6,456,363	6,103,206	353,157
	5331 就労支援事業収益	6,456,363	6,103,206	353,157
	0075 障害福祉サービス等事業収益	209,754,520	198,106,930	11,647,590
	0076 自立支援給付費収益	194,240,531	182,435,593	11,804,938
	5341 介護給付費収益	145,762,277	129,123,210	16,639,067
	5343 訓練等給付費収益	44,953,124	48,374,584	-3,421,460
	5348 計画相談支援給付費収益	3,525,130	4,937,799	-1,412,669
	0260 障害児施設給付費収益	416,169	325,207	90,962
	5356 障害児相談支援給付費収益	416,169	325,207	90,962
	5352 利用者負担金収益	57,210		57,210
	5364 特定費用収益	7,639,540	7,218,860	420,680
	0078 その他の事業収益	7,401,070	8,127,270	-726,200
	5372 受託事業収益(公費)	7,232,070	7,829,770	-597,700
	5373 その他の事業収益	169,000	297,500	-128,500
	0088 その他の収益(助成金)		159,683	-159,683
	5531 その他の収益(助成金)		159,683	-159,683
	0089 経常経費寄附金収益	92,400	4,181	88,219
	5541 経常経費寄附金収益	92,400	4,181	88,219
		サービス活動収益計(1)	216,303,283	204,374,000
サ ビ ス 活 動 増 減 の 用	0015 人件費	145,455,236	143,707,274	1,747,962
	4112 職員給料	75,766,450	76,880,033	-1,113,583
	4113 職員賞与	12,295,395	11,419,421	875,974
	4114 賞与引当金繰入	4,866,000	5,633,347	-767,347
	4115 非常勤職員給与	26,183,702	25,905,515	278,187
	4116 派遣職員費	5,342,019	3,751,105	1,590,914
	4117 退職給付費用	3,999,781	3,271,473	728,308
	4118 法定福利費	17,001,889	16,846,380	155,509
	0016 事業費	16,325,650	15,229,596	1,096,054
	4211 給食費	6,567,512	6,272,007	295,505
	4215 保健衛生費	476,503	319,721	156,782
	4217 被服費	5,052	5,774	-722
	4218 教養娯楽費	2,293,936	2,288,428	5,508
	4219 日用品費	403,209	390,003	13,206
	4223 水道光熱費	2,325,797	2,123,201	202,596
	4225 消耗器具備品費	102,239	155,973	-53,734
	4226 保険料	849,709	593,157	256,552
	4227 賃借料	2,333,184	2,570,324	-237,140
	4228 教育指導費	240,000		240,000
	4232 車輛費	728,509	511,008	217,501
	0017 事務費	35,751,281	38,372,827	-2,621,546
	4311 福利厚生費	1,369,998	1,940,066	-570,068
	4312 職員被服費	243,998	229,897	14,101
	4313 旅費交通費	574,170	633,820	-59,650
	4314 研修研究費	2,790,227	1,555,463	1,234,764
	4315 事務消耗品費	1,709,064	785,085	923,979
	4316 印刷製本費	283,415	239,694	43,721
	4319 修繕費	743,092	54,738	688,354
	4321 通信運搬費	1,235,676	1,310,244	-74,568
	4322 会議費	625,043	271,235	353,808
	4323 広報費	186,696	729,352	-542,656
	4324 業務委託費	15,232,454	20,122,187	-4,889,733
4325 手数料	274,364	337,428	-63,064	
4328 土地・建物賃借料	9,383,710	9,064,976	318,734	
4329 租税公課	105,848	113,384	-7,536	
4331 保守料	443,368	461,077	-17,709	

守口障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
部	4332 渉外費	140,712	138,061	2,651	
	4333 諸会費	401,750	381,620	20,130	
	4335 雑費	7,696	4,500	3,196	
	0018 就労支援事業費用	6,427,193	5,893,913	533,280	
	0019 就労支援事業販売原価	6,427,193	5,893,913	533,280	
	0020 就労支援事業費	6,427,193	5,893,913	533,280	
	0021 合計	6,427,193	5,893,913	533,280	
	0022 差引	6,427,193	5,893,913	533,280	
	0026 利用者負担軽減額	1,844,880	1,600,540	244,340	
	4441 利用者負担軽減額	1,844,880	1,600,540	244,340	
	0027 減価償却費	2,480,543	2,409,483	71,060	
	4451 減価償却費	2,480,543	2,409,483	71,060	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-828,366	-828,366		
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-828,366	-828,366		
	0029 徴収不能額	13,800	13,720	80	
	4471 徴収不能額	13,800	13,720	80	
		サービス活動費用計 (2)	207,470,217	206,398,987	1,071,230
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	8,833,066	-2,024,987	10,858,053	
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	4,101,656	4,077,534	24,122
		5871 受入研修費収益		12,000	-12,000
		5872 利用者等外給食収益	3,396,320	3,481,900	-85,580
		5874 雑収益	705,336	583,634	121,702
		サービス活動外収益計 (4)	4,101,656	4,077,534	24,122
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	2,161,039	2,236,069	-75,030
		4841 利用者等外給食費	1,910,008	2,032,680	-122,672
		4843 雑損失	251,031	203,389	47,642
			サービス活動外費用計 (5)	2,161,039	2,236,069
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,940,617	1,841,465	99,152
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	10,773,683	-183,522	10,957,205	
特別増減の部	収益	0109 拠点区分間固定資産移管収益	660,206	226,184	434,022
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	660,206	226,184	434,022
		0111 その他の特別収益		120,542	-120,542
		5983 民間共済特別収益		120,542	-120,542
		特別収益計 (8)	660,206	346,726	313,480
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	8,914,081	7,068,327	1,845,754
		4962 拠点区分間繰入金費用	8,914,081	7,068,327	1,845,754
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	66,880		66,880
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	66,880		66,880
		0052 その他の特別損失		96,942	-96,942
4982 民間共済特別損失			96,942	-96,942	
	特別費用計 (9)	8,980,961	7,165,269	1,815,692	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-8,320,755	-6,818,543	-1,502,212	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	2,452,928	-7,002,065	9,454,993	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	3,734,252	11,086,317	-7,352,065
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	6,187,180	4,084,252	2,102,928
		基本金取崩額 (14)			
		その他の積立金取崩額 (15)			
		その他の積立金積立額 (16)		350,000	-350,000
		6325 工賃変動積立金積立額		70,000	-70,000
		6326 設備等整備積立金		280,000	-280,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	6,187,180	3,734,252	2,452,928	

守口障がい系拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	40,142,190	37,216,523	2,925,667	0006 流 動 負 債	14,196,949	11,524,512	2,672,437
1111 現 金 預 金	3,424,092	2,692,860	731,232	2112 事 業 未 払 金	994,370	799,114	195,256
1131 事 業 未 収 金	34,619,714	32,670,717	1,948,997	2124 1年以内返済予定 リース債務	563,676	532,272	31,404
1132 未 収 金		82,620	-82,620	2132 預 り 金	20,446	20,421	25
1153 原 材 料	1,282,913	863,326	419,587	2133 職 員 預 り 金	467,609	483,390	-15,781
1161 立 替 金	211,471		211,471	2144 拠 点 区 分 間 借 入 金	7,284,846	4,055,968	3,228,880
1177 拠 点 区 分 間 貸 付 金	404,000	827,000	-423,000	2152 貸 与 引 当 金	4,866,000	5,633,347	-767,347
1181 仮 払 金	200,000	80,000	120,000	0007 固 定 負 債	50,124,135	60,500,345	-10,376,210
0002 固 定 資 産	44,701,969	53,706,847	-9,004,878	2313 リース債務	154,541	663,260	-508,719
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	44,701,969	53,706,847	-9,004,878	2316 拠 点 区 分 間 長 期 借 入 金	44,000,000	52,800,000	-8,800,000
1312 建 物	14,849,415	16,159,644	-1,310,229	2321 職 当 給 付 金 引 当 金	5,969,594	7,037,085	-1,067,491
1315 車 輛 運 搬 具	1	1		負 債 の 部 合 計	64,321,084	72,024,857	-7,703,773
1316 器 具 及 び 備 品	1,566,368	1,725,136	-158,768	純 資 産 の 部			
1319 有 形 リース資産	718,217	1,195,532	-477,315	0009 基 本 金	6,700,000	6,700,000	
1322 ソフトウェア	333,648		333,648	3111 基 本 金	6,700,000	6,700,000	
1327 拠 点 区 分 間 長 期 貸 付 金	20,400,000	26,700,000	-6,300,000	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	7,285,895	8,114,261	-828,366
1329 退職給付引当資産	5,430,300	6,522,534	-1,092,234	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	7,285,895	8,114,261	-828,366
1339 工賃変動積立資産	70,000	70,000		0011 そ の 他 の 積 立 金	350,000	350,000	
1340 設備等整備積立資産	280,000	280,000		3225 工賃変動積立金	70,000	70,000	
1333 差入保証金	1,054,000	1,054,000		3226 設備等整備積立金	280,000	280,000	
				0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	6,187,180	3,734,252	2,452,928
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	6,187,180	3,734,252	2,452,928
				3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	2,452,928	-7,002,065	9,454,993
				純 資 産 の 部 合 計	20,523,075	18,898,513	1,624,562
資 産 の 部 合 計	84,844,159	90,923,370	-6,079,211	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,844,159	90,923,370	-6,079,211

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与

賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会

から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—個別法に基づく原価法

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 守口障がい系拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))—別紙3(⑩)の作成は省略している

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))—ういず守口生活介護・ういず守口就労移行支援

ういず守口就労継続支援B型・ういず滝井生活介護

ういず滝井就労継続支援B型

ういずサポートセンター守口居宅介護
 ういずサポートセンター守口移動支援
 ういずサポートセンター守口行動援護
 ういずサポートセンター守口重度訪問介護
 ういずサポートセンター守口同行援護
 ういずサポートセンター守口特定相談支援
 ういずサポートセンター守口障害児相談支援

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	24,020,431	9,171,016	14,849,415
車輛運搬具	2,316,210	2,316,209	1
器具備品	11,098,967	9,532,579	1,566,388
有形リース資産	2,818,380	2,100,163	718,217
ソフトウェア	357,480	23,832	333,648
合 計	40,611,468	23,143,799	17,467,669

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

桜の園障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	収入			
	0183 就労支援事業収入	7,842,000	7,590,651	251,349
	8331 就労支援事業収入	7,842,000	7,590,651	251,349
	0184 障害福祉サービス等事業収入	197,805,000	195,254,597	2,550,403
	0185 自立支援給付費収入	168,663,000	168,662,544	456
	8341 介護給付費収入	139,362,000	139,361,625	375
	8343 訓練等給付費収入	24,611,000	24,610,538	462
	8348 計画相談支援給付費収入	4,690,000	4,690,381	-381
	0261 障害児施設給付費収入	18,016,000	18,016,611	-611
	8353 障害児通所給付費収入	16,916,000	16,916,243	-243
	8356 障害児相談支援給付費収入	1,100,000	1,100,368	-368
	8352 利用者負担金収入	293,000	293,105	-105
	8371 特定費用収入	6,476,000	6,476,477	-477
	0187 その他の事業収入	4,357,000	1,805,860	2,551,140
	8382 受託事業収入(公費)	734,000	734,400	-400
	8383 その他の事業収入	3,623,000	1,071,460	2,551,540
	0200 受取利息配当金収入		86	-86
	8541 受取利息配当金収入		86	-86
	0201 その他の収入	3,291,000	3,291,414	-414
	8612 利用者等外給食費収入	3,163,000	3,163,310	-310
8613 雑収入	128,000	128,104	-104	
	事業活動収入計(1)	208,938,000	206,136,748	2,801,252
活動	支出			
	0129 人件費支出	133,397,000	133,361,109	35,891
	7112 職員給料支出	73,533,000	73,506,642	26,358
	7113 職員賞与支出	16,578,000	16,574,969	3,031
	7114 非常勤職員給与支出	24,758,000	24,755,517	2,483
	7116 退職給付支出	1,722,000	1,721,340	660
	7117 法定福利費支出	16,806,000	16,802,641	3,359
	0130 事業費支出	15,871,000	15,579,398	291,602
	7211 給食費支出	6,074,000	5,821,853	252,147
	7215 保健衛生費支出	271,000	261,876	9,124
	7218 教養娯楽費支出	1,756,000	1,750,368	5,632
	7219 日用品費支出	284,000	281,554	2,446
	7223 水道光熱費支出	2,701,000	2,699,003	1,997
	7225 消耗器具備品費支出	170,000	161,606	8,394
	7226 保険料支出	1,360,000	1,352,812	7,188
	7227 賃借料支出	829,000	826,186	2,814
	7228 教育指導費支出	450,000	450,000	
	7232 車輛費支出	1,976,000	1,974,140	1,860
	0131 事務費支出	21,612,000	18,969,164	2,642,836
	7311 福利厚生費支出	1,224,000	1,217,991	6,009
	7312 職員被服費支出	54,000	50,574	3,426
	7313 旅費交通費支出	275,000	269,620	5,380
	7314 研修研究費支出	1,256,000	1,248,584	7,416
	7315 事務消耗品費支出	757,000	749,525	7,475
	7316 印刷製本費支出	179,000	171,959	7,041
	7319 修繕費支出	383,000	378,694	4,306
	7321 通信運搬費支出	718,000	709,033	8,967
	7322 会議費支出	98,000	94,426	3,574
	7323 広報費支出	177,000	167,835	9,165
	7324 業務委託費支出	13,735,000	11,174,398	2,560,602
7325 手数料支出	235,000	228,770	6,230	
7328 土地・建物賃借料支出	664,000	662,928	1,072	
7329 租税公課支出	96,000	91,451	4,549	
7331 保守料支出	1,272,000	1,268,504	3,496	

桜の園障がい系拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	7332 渉外費支出	208,000	206,266	1,734	
	7333 諸会費支出	281,000	278,606	2,394	
	0132 就労支援事業支出	8,109,000	8,107,992	1,008	
	0133 就労支援事業販売原価支出	8,109,000	8,107,992	1,008	
	7411 就労支援事業支出	8,109,000	8,107,992	1,008	
	0136 利用者負担軽減額	1,480,000	1,478,900	1,100	
	7431 利用者負担軽減額	1,480,000	1,478,900	1,100	
	0137 支払利息支出	1,577,000	1,575,496	1,504	
	7441 支払利息支出	1,577,000	1,575,496	1,504	
	0138 その他の支出	1,954,000	1,949,131	4,869	
	7451 利用者等外給食費支出	1,934,000	1,930,472	3,528	
	7452 雑支出	20,000	18,659	1,341	
	事業活動支出計 (2)	184,000,000	181,021,190	2,978,810	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	24,938,000	25,115,558	-177,558	
施設整備等による収支	収	0205 施設整備等寄附金収入	150,000	150,609	-609
	入	8731 施設整備等寄附金収入	18,000	18,000	
		8741 設備資金借入金元金償還寄附金収入	132,000	132,609	-609
		施設整備等収入計 (4)	150,000	150,609	-609
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	1,580,000	1,579,200	800
		7511 設備資金借入金元金償還支出	1,580,000	1,579,200	800
		0144 固定資産取得支出	473,000	472,308	692
		7523 車輛運搬具取得支出	115,000	114,828	172
		7525 ソフトウェア取得支出	358,000	357,480	520
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,164,000	1,163,256	744
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出		1,164,000	1,163,256	744	
施設整備等支出計 (5)	3,217,000	3,214,764	2,236		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-3,067,000	-3,064,155	-2,845	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	164,000	163,840	160
		8851 退職給付引当資産取崩収入	164,000	163,840	160
		0216 拠点区分間長期借入金収入	15,700,000	15,700,000	
		8862 拠点区分間長期借入金収入	15,700,000	15,700,000	
		0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	300,000	300,000	
		8872 拠点区分間長期貸付金回収収入	300,000	300,000	
		0222 拠点区分間繰入金収入	1,463,000	1,456,750	6,250
		8882 拠点区分間繰入金収入	1,463,000	1,456,750	6,250
	その他の活動による収入計 (7)	17,627,000	17,620,590	6,410	
	支	0152 積立資産支出	1,159,000	1,090,400	68,600
		7641 退職給付引当資産支出	1,159,000	1,090,400	68,600
		0154 拠点区分間長期貸付金支出	26,600,000	26,600,000	
		7652 拠点区分間長期貸付金支出	26,600,000	26,600,000	
0160 拠点区分間繰入金支出		6,930,000	6,918,865	11,135	
7672 拠点区分間繰入金支出	6,930,000	6,918,865	11,135		
その他の活動支出計 (8)	34,689,000	34,609,265	79,735		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-17,062,000	-16,988,675	-73,325	
	予備費支出 (10)				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	4,809,000	5,062,728	-253,728	
	前期末支払資金残高 (12)	30,245,642	30,245,642		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	35,054,642	35,308,370	-253,728	

桜の園障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	0074 就労支援事業収益	7,590,651	7,916,378	-325,727
	5331 就労支援事業収益	7,590,651	7,916,378	-325,727
	0075 障害福祉サービス等事業収益	195,254,597	156,439,198	38,815,399
	0076 自立支援給付費収益	168,662,544	134,962,996	33,699,548
	5341 介護給付費収益	139,361,625	107,579,533	31,782,092
	5343 訓練等給付費収益	24,610,538	23,405,933	1,204,605
	5348 計画相談支援給付費収益	4,690,381	3,977,530	712,851
	0260 障害児施設給付費収益	18,016,611	14,203,362	3,813,249
	5353 障害児通所給付費収益	16,916,243	13,347,106	3,569,137
	5356 障害児相談支援給付費収益	1,100,368	856,256	244,112
	5352 利用者負担金収益	293,105	208,749	84,356
	5364 特定費用収益	6,476,477	5,978,491	497,986
	0078 その他の事業収益	1,805,860	1,085,600	720,260
	5372 受託事業収益(公費)	734,400	1,085,600	-351,200
	5373 その他の事業収益	1,071,460		1,071,460
	0088 その他の収益(助成金)		79,640	-79,640
	5531 その他の収益(助成金)		79,640	-79,640
0089 経常経費寄附金収益		27,006	-27,006	
5541 経常経費寄附金収益		27,006	-27,006	
	サービス活動収益計(1)	202,845,248	164,462,222	38,383,026
ビ ス 活 動 の 増 減 の 用	0015 人件費	135,314,870	118,047,514	17,267,356
	4112 職員給料	73,506,642	61,082,580	12,424,062
	4113 職員賞与	12,178,598	11,352,273	826,325
	4114 賞与引当金繰入	5,338,000	4,460,369	877,631
	4115 非常勤職員給与	24,691,519	23,528,626	1,162,893
	4117 退職給付費用	2,797,470	2,790,549	6,921
	4118 法定福利費	16,802,641	14,833,117	1,969,524
	0016 事業費	15,579,398	14,220,098	1,359,300
	4211 給食費	5,821,853	5,154,513	667,340
	4215 保健衛生費	261,876	309,417	-47,541
	4217 被服費		1,975	-1,975
	4218 教養娯楽費	1,750,368	1,791,277	-40,909
	4219 日用品費	281,554	393,709	-112,155
	4223 水道光熱費	2,699,003	2,442,522	256,481
	4225 消耗器具備品費	161,606	88,790	72,816
	4226 保険料	1,352,812	1,268,232	84,580
	4227 賃借料	826,186	860,126	-33,940
	4228 教育指導費	450,000	515,000	-65,000
	4232 車輛費	1,974,140	1,394,537	579,603
	0017 事務費	18,969,164	19,161,190	-192,026
	4311 福利厚生費	1,217,991	916,565	301,426
	4312 職員被服費	50,574	149,722	-99,148
	4313 旅費交通費	269,620	323,830	-54,210
	4314 研修研究費	1,248,584	871,409	377,175
	4315 事務消耗品費	749,525	1,346,781	-597,256
	4316 印刷製本費	171,959	301,349	-129,390
	4319 修繕費	378,694	430	378,264
	4321 通信運搬費	709,033	820,094	-111,061
	4322 会議費	94,426	75,643	18,783
	4323 広報費	167,835	327,591	-159,756
	4324 業務委託費	11,174,398	11,139,680	34,718
	4325 手数料	228,770	204,255	24,515
4328 土地・建物賃借料	662,928	481,152	181,776	
4329 租税公課	91,451	220,024	-128,573	
4331 保守料	1,268,504	1,045,881	222,623	

桜の園障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
部	4332 渉外費	206,266	647,479	-441,213	
	4333 諸会費	278,606	278,400	206	
	4335 雑費		10,905	-10,905	
	0018 就労支援事業費用	7,961,305	7,773,041	188,264	
	0019 就労支援事業販売原価	7,961,305	7,773,041	188,264	
	0020 就労支援事業費	7,961,305	7,773,041	188,264	
	0021 合計	7,961,305	7,773,041	188,264	
	0022 差引	7,961,305	7,773,041	188,264	
	0026 利用者負担軽減額	1,478,900	1,333,000	145,900	
	4441 利用者負担軽減額	1,478,900	1,333,000	145,900	
	0027 減価償却費	16,197,266	16,426,649	-229,383	
	4451 減価償却費	16,197,266	16,426,649	-229,383	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-578,000	-578,000		
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-578,000	-578,000		
	サービス活動費用計(2)	194,922,903	176,383,492	18,539,411	
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	7,922,345	-11,921,270	19,843,615	
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	86	56	30	
	5821 受取利息配当金収益	86	56	30	
	0098 その他のサービス活動外収益	3,291,414	3,046,028	245,386	
	5872 利用者等外給食収益	3,163,310	2,967,836	195,474	
	5874 雑収益	128,104	78,192	49,912	
		サービス活動外収益計(4)	3,291,500	3,046,084	245,416
	0033 支払利息	1,575,496	1,566,314	9,182	
	4811 支払利息	1,575,496	1,566,314	9,182	
	0038 その他のサービス活動外費用	2,142,411	1,866,372	276,039	
	4841 利用者等外給食費	1,930,472	1,866,280	64,192	
4843 雑損失	211,939	92	211,847		
	サービス活動外費用計(5)	3,717,907	3,432,686	285,221	
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-426,407	-386,602	-39,805	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	7,495,938	-12,307,872	19,803,810	
特別増減の部	0101 施設整備等寄附金収益	150,609	718,870	-568,261	
	5921 施設整備等寄附金収益	18,000	718,870	-700,870	
	5922 設備資金借入金元金償還寄附金収益	132,609		132,609	
	0106 拠点区分間繰入金収益	1,456,750		1,456,750	
	5962 拠点区分間繰入金収益	1,456,750		1,456,750	
	0109 拠点区分間固定資産移管収益	343,379	157,544	185,835	
	5972 拠点区分間固定資産移管収益	343,379	157,544	185,835	
	0111 その他の特別収益	2,720	99,540	-96,820	
	5983 民間共済特別収益	2,720	99,540	-96,820	
		特別収益計(8)	1,953,458	975,954	977,504
減部の	0040 基本金組入額	132,609	7,791,516	-7,658,907	
	4911 基本金組入額	132,609	7,791,516	-7,658,907	
	0042 固定資産売却損・処分損		327,359	-327,359	
	4933 器具及び備品売却損・処分損		327,359	-327,359	
	0047 拠点区分間繰入金費用	6,918,865	5,505,882	1,412,983	
	4962 拠点区分間繰入金費用	6,918,865	5,505,882	1,412,983	
	0050 拠点区分間固定資産移管費用	371,277	68,799	302,478	
	4972 拠点区分間固定資産移管費用	371,277	68,799	302,478	
	0052 その他の特別損失	3,320,782	99,540	3,221,242	
	4981 その他の特別損失	3,317,262		3,317,262	
4982 民間共済特別損失	3,520	99,540	-96,020		
	特別費用計(9)	10,743,533	13,793,096	-3,049,563	
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	-8,790,075	-12,817,142	4,027,067	
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-1,294,137	-25,125,014	23,830,877	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	49,994,739	75,119,753	-25,125,014	

桜の園障がい系拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	48,700,602	49,994,739	-1,294,137
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	48,700,602	49,994,739	-1,294,137

桜の園障がい系拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	39,288,697	34,149,415	5,139,282	0006 流 動 負 債	15,458,096	11,106,598	4,351,498
1111 現 金 預 金	4,236,442	2,744,352	1,492,090	2112 事 業 未 払 金	1,374,474	1,065,239	309,235
1131 事 業 未 収 金	32,567,268	28,917,423	3,649,845	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	5,123,200	1,579,200	3,544,000
1132 未 収 金	18,300	60,140	-41,840	2124 1年以内返済予定 リース債務	1,163,256	1,163,256	
1153 原 材 料	146,687		146,687	2132 預 り	12,969	12,537	432
1177 拠 点 区 分 間 金	2,200,000	2,207,500	-7,500	2133 職 員 預 り 金	563,544	451,849	111,695
1181 仮 払 金	120,000	220,000	-100,000	2144 拠 点 区 分 間 借入金	1,882,653	2,374,148	-491,495
0002 固 定 資 産	321,430,184	312,876,412	8,553,772	2152 賃 与 引 当 金	5,338,000	4,460,369	877,631
0003 基 本 財 産	187,443,044	198,051,601	-10,608,557	0007 固 定 負 債	278,892,223	267,811,139	11,081,084
1212 建 物	187,443,044	198,051,601	-10,608,557	2311 設 備 資 金 借 入金	229,897,600	235,020,800	-5,123,200
0004 そ の 他 の 資 産	133,987,140	114,824,811	19,162,329	2313 リ ー ス 債 務	204,506	1,367,762	-1,163,256
1313 構 築 物	12,983,678	13,992,211	-1,008,533	2316 拠 点 区 分 間 長期借入金	39,400,000	23,700,000	15,700,000
1314 機 械 及 び 装 置	3,690,502	4,235,302	-544,800	2321 退 職 給 付 金 引当	9,390,117	7,722,577	1,667,540
1315 車 輛 運 搬 具	110,046	2	110,044	負 債 の 部 合 計	294,850,319	278,917,737	15,432,582
1316 器 具 及 び 備 品	12,247,936	18,408,702	-6,160,766	純 資 産 の 部			
1319 有 形 リ ー ス 資 産	1,367,762	2,531,018	-1,163,256	0009 基 本 金	7,924,125	7,791,516	132,609
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	333,648		333,648	3111 基 本 金	7,924,125	7,791,516	132,609
1327 拠 点 区 分 間 長期貸付金	95,100,000	68,800,000	26,300,000	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	9,743,835	10,321,835	-578,000
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	8,093,568	6,797,576	1,295,992	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	9,743,835	10,321,835	-578,000
1333 差 入 保 証 金	60,000	60,000		0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	48,700,602	49,994,739	-1,294,137
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	48,700,602	49,994,739	-1,294,137
				3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	-1,294,137	-25,125,014	23,830,877
資 産 の 部 合 計	360,718,881	347,025,827	13,693,054	純 資 産 の 部 合 計	66,368,562	68,108,090	-1,739,528
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	360,718,881	347,025,827	13,693,054

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与

支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会

から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—個別法に基づく原価法

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 桜の園障がい系拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (㊸)）—別紙3 (㊸) の作成は省略している

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3 (㊹)）—桜の園生活介護・桜の園就労継続支援B型

桜の園放課後等デイサービス・さくら特定相談支援

さくら障害児相談支援

ういずサポートセンターさくら居宅介護
 ういずサポートセンターさくら移動支援
 ういずサポートセンターさくら行動援護
 ういずサポートセンターさくら重度訪問介護
 ういずサポートセンターさくら同行援護

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	198,051,601	0	10,608,557	187,443,044
合 計	198,051,601	0	10,608,557	187,443,044

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 187,443,044円

計 187,443,044円

上記に加えて、淡路教会所有の土地も担保に差し入れている。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 235,020,800円

計 235,020,800円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	209,508,642	22,065,598	187,443,044
構築物	15,052,784	2,069,106	12,983,678
機械・装置	5,448,000	1,757,498	3,690,502
車輛運搬具	2,462,068	2,352,022	110,046
器具備品	18,281,645	6,033,709	12,247,936
有形リース資産	5,816,280	4,448,518	1,367,762
ソフトウェア	357,480	23,832	333,648
合 計	256,926,899	38,750,283	218,176,616

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ういるホーム拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業	0184 障害福祉サービス等事業収入	81,718,000	81,717,546	454	
	0185 自立支援給付費収入	67,918,000	67,918,434	-434	
	8343 訓練等給付費収入	67,918,000	67,918,434	-434	
	0186 補足給付費収入	2,160,000	2,160,000		
	8361 特定障害者特別給付費収入	2,160,000	2,160,000		
	8371 特定費用収入	11,640,000	11,639,112	888	
	0200 受取利息配当金収入		47	-47	
	8541 受取利息配当金収入		47	-47	
	0201 その他の収入	566,000	565,470	530	
	8612 利用者等外給食費収入	562,000	561,350	650	
	8613 雑収入	4,000	4,120	-120	
	事業活動収入計 (1)		82,284,000	82,283,063	937
	業 活 動 に よ る 収 入	0129 人件費支出	55,154,000	54,852,429	301,571
7112 職員給料支出		10,397,000	10,101,441	295,559	
7113 職員賞与支出		1,585,000	1,584,232	768	
7114 非常勤職員給与支出		36,699,000	36,696,762	2,238	
7115 派遣職員費支出		395,000	394,748	252	
7116 退職給付支出		584,000	583,090	910	
7117 法定福利費支出		5,494,000	5,492,156	1,844	
0130 事業費支出		6,568,000	6,549,032	18,968	
7211 給食費支出		3,342,000	3,339,277	2,723	
7215 保健衛生費支出		21,000	18,005	2,995	
7217 被服費支出		3,000	2,056	944	
7219 日用品費支出		347,000	345,825	1,175	
7223 水道光熱費支出		2,444,000	2,442,272	1,728	
7225 消耗器具備品費支出		72,000	69,995	2,005	
7226 保険料支出		224,000	221,853	2,147	
7227 賃借料支出		64,000	60,192	3,808	
7232 車輛費支出		51,000	49,557	1,443	
0131 事務費支出		4,674,000	4,631,627	42,373	
7311 福利厚生費支出		579,000	573,537	5,463	
7313 旅費交通費支出		78,000	77,900	100	
7314 研修研究費支出		477,000	475,218	1,782	
7315 事務消耗品費支出		299,000	294,891	4,109	
7316 印刷製本費支出		28,000	26,384	1,616	
7319 修繕費支出		341,000	337,262	3,738	
7321 通信運搬費支出		438,000	433,904	4,096	
7322 会議費支出		12,000	11,780	220	
7323 広報費支出		93,000	88,026	4,974	
7324 業務委託費支出		1,791,000	1,786,484	4,516	
7325 手数料支出		96,000	92,292	3,708	
7328 土地・建物賃借料支出		9,000	8,400	600	
7329 租税公課支出		19,000	16,713	2,287	
7331 保守料支出		323,000	320,500	2,500	
7332 渉外費支出		51,000	49,936	1,064	
7333 諸会費支出	40,000	38,400	1,600		
0137 支払利息支出	562,000	560,137	1,863		
7441 支払利息支出	562,000	560,137	1,863		
0138 その他の支出	585,000	583,246	1,754		
7451 利用者等外給食費支出	584,000	582,846	1,154		
7452 雑支出	1,000	400	600		
事業活動支出計 (2)		67,543,000	67,176,471	366,529	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		14,741,000	15,106,592	-365,592	
施	0205 施設整備等寄附金収入	120,000	120,000		

ういるホーム拠点区分資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	8731 施設整備等寄附金収入	120,000	120,000	
		施設整備等収入計(4)	120,000	120,000	
	支 出	0143 設備資金借入金元金償還支出	3,553,000	3,552,000	1,000
		7511 設備資金借入金元金償還支出	3,553,000	3,552,000	1,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	91,000	89,736	1,264
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	91,000	89,736	1,264
	施設整備等支出計(5)	3,644,000	3,641,736	2,264	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,524,000	-3,521,736	-2,264	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	0214 積立資産取崩収入	5,000	4,590	410
		8851 退職給付引当資産取崩収入	5,000	4,590	410
		0216 拠点区分間長期借入金収入	5,600,000	5,600,000	
		8862 拠点区分間長期借入金収入	5,600,000	5,600,000	
		その他の活動による収入計(7)	5,605,000	5,604,590	410
	支 出	0152 積立資産支出	345,000	343,840	1,160
		7641 退職給付引当資産支出	345,000	343,840	1,160
		0154 拠点区分間長期貸付金支出	13,600,000	13,600,000	
		7652 拠点区分間長期貸付金支出	13,600,000	13,600,000	
		0160 拠点区分間繰入金支出	2,865,000	2,862,236	2,764
7672 拠点区分間繰入金支出		2,865,000	2,862,236	2,764	
	その他の活動支出計(8)	16,810,000	16,806,076	3,924	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-11,205,000	-11,201,486	-3,514	
	予備費支出(10)		-		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,000	383,370	-371,370	
	前期末支払資金残高(12)	12,835,897	12,835,897		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,847,897	13,219,267	-371,370	

ういるホーム拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ	収	0075 障害福祉サービス等事業収益	81,717,546	80,820,638	896,908
		0076 自立支援給付費収益	67,918,434	66,814,856	1,103,578
		5343 訓練等給付費収益	67,918,434	66,814,856	1,103,578
		0077 補足給付費収益	2,160,000	2,160,000	
		5361 特定障害者特別給付費収益	2,160,000	2,160,000	
	益	5364 特定費用収益	11,639,112	11,845,782	-206,670
		0088 その他の収益(助成金)		15,740	-15,740
		5531 その他の収益(助成金)		15,740	-15,740
		0089 経常経費寄附金収益		2,000	-2,000
		5541 経常経費寄附金収益		2,000	-2,000
		サービス活動収益計(1)	81,717,546	80,838,378	879,168
ビ	ス	0015 人件費	55,229,648	52,936,976	2,292,672
		4112 職員給料	10,101,441	7,486,342	2,615,099
		4113 職員賞与	1,253,607	1,171,774	81,833
		4114 賞与引当金繰入	575,000	482,624	92,376
		4115 非常勤職員給与	36,544,763	37,355,629	-810,866
		4116 派遣職員費	394,748		394,748
		4117 退職給付費用	867,933	822,783	45,150
		4118 法定福利費	5,492,156	5,617,824	-125,668
		0016 事業費	6,549,032	6,598,291	-49,259
		4211 給食費	3,339,277	3,340,025	-748
		4215 保健衛生費	18,005	30,966	-12,961
		4217 被服費	2,056	800	1,256
		4218 教養娯楽費		4,280	-4,280
		4219 日用品費	345,825	418,063	-72,238
		4223 水道光熱費	2,442,272	2,498,920	-56,648
		4225 消耗器具備品費	69,995	35,314	34,681
		4226 保険料	221,853	198,320	23,533
		4227 賃借料	60,192	63,728	-3,536
		4232 車輛費	49,557	7,875	41,682
		0017 事務費	4,631,627	3,262,016	1,369,611
		4311 福利厚生費	573,537	547,689	25,848
		4313 旅費交通費	77,900	164,000	-86,100
		4314 研修研究費	475,218	253,905	221,313
		4315 事務消耗品費	294,891	295,080	-189
		4316 印刷製本費	26,384	24,797	1,587
		4319 修繕費	337,262	30,336	306,926
		4321 通信運搬費	433,904	433,513	391
		4322 会議費	11,780	15,506	-3,726
		4323 広報費	88,026	73,200	14,826
		4324 業務委託費	1,786,484	825,772	960,712
		4325 手数料	92,292	116,745	-24,453
		4328 土地・建物賃借料	8,400	8,600	-200
		4329 租税公課	16,713	14,356	2,357
4331 保守料	320,500	447,837	-127,337		
4332 渉外費	49,936	6,480	43,456		
4333 諸会費	38,400	2,400	36,000		
4335 雑費		1,800	-1,800		
0027 減価償却費	3,024,246	3,053,516	-29,270		
4451 減価償却費	3,024,246	3,053,516	-29,270		
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-565,556	-565,556			
4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-565,556	-565,556			
		サービス活動費用計(2)	68,868,997	65,285,243	3,583,754
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,848,549	15,553,135	-2,704,586
		0093 受取利息配当金収益	47	37	10

ういるホーム拠点区分事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動外増減の部	収	5821 受取利息配当金収益	47	37	10
	益	0098 その他のサービス活動外収益	565,470	498,968	66,502
		5872 利用者等外給食収益	561,350	498,864	62,486
		5874 雑収益	4,120	104	4,016
		サービス活動外収益計(4)	565,517	499,005	66,512
	費	0033 支払利息	560,137	596,521	-36,384
		4811 支払利息	560,137	596,521	-36,384
		0038 その他のサービス活動外費用	603,136	2,128,943	-1,525,807
		4841 利用者等外給食費	582,846	564,002	18,844
		4843 雑損失	20,290	1,564,941	-1,544,651
	サービス活動外費用計(5)	1,163,273	2,725,464	-1,562,191	
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-597,756	-2,226,459	1,628,703	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	12,250,793	13,326,676	-1,075,883	
特別増減の部	収	0101 施設整備等寄附金収益	120,000		120,000
		5921 施設整備等寄附金収益	120,000		120,000
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	72,639		72,639
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	72,639		72,639
		0111 その他の特別収益	24,320	121,448	-97,128
		5983 民間共済特別収益	24,320	121,448	-97,128
		特別収益計(8)	216,959	121,448	95,511
	費	0047 拠点区分間繰入金費用	2,862,236	2,834,925	27,311
		4962 拠点区分間繰入金費用	2,862,236	2,834,925	27,311
		0050 拠点区分間固定資産移管費用		103,590	-103,590
4972 拠点区分間固定資産移管費用			103,590	-103,590	
	0052 その他の特別損失		99,036	-99,036	
	4982 民間共済特別損失		99,036	-99,036	
	特別費用計(9)	2,862,236	3,037,551	-175,315	
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	-2,645,277	-2,916,103	270,826	
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	9,605,516	10,410,573	-805,057	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	51,712,747	41,302,174	10,410,573
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	61,318,263	51,712,747	9,605,516
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	61,318,263	51,712,747	9,605,516

ういるホーム拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	14,300,000	15,751,109	-1,451,109	0006 流 動 負 債	5,297,469	7,039,572	-1,742,103
1111 現 金 預 金	1,312,206	1,747,003	-434,797	2112 事 業 未 払 金	241,936	1,445,240	-1,203,304
1131 事 業 未 収 金	12,228,294	13,950,918	-1,722,624	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	3,552,000	3,552,000	
1132 未 収 金		53,188	-53,188	2124 1年以内返済予定 リ ー ス 債 務 金	89,736	89,736	
1161 立 替 金	139,500		139,500	2132 預 り 金	150,000	273,000	-123,000
1181 仮 払 金	620,000		620,000	2133 職 員 預 り 金	213,050	159,490	53,560
0002 固 定 資 産	131,141,257	120,503,583	10,637,674	2144 拠 点 区 分 間 借 入 金	475,747	1,037,482	-561,735
0003 基 本 財 産	102,863,323	105,306,406	-2,443,083	2152 貸 与 引 当 金	575,000	482,624	92,376
1211 土 地	42,937,964	42,937,964		0007 固 定 負 債	59,853,395	57,964,687	1,888,708
1212 建 物	59,925,359	62,368,442	-2,443,083	2311 設 備 資 金 借 入 金	49,330,000	52,882,000	-3,552,000
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	28,277,934	15,197,177	13,080,757	2313 リ ー ス 債 務	7,478	97,214	-89,736
1313 構 築 物	1,343,313	1,430,305	-86,992	2316 拠 点 区 分 間 長 期 借 入 金	9,600,000	4,000,000	5,600,000
1316 器 具 及 び 備 品	920,367	1,324,802	-404,435	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	915,917	985,473	-69,556
1319 有 形 リ ー ス 資 産	97,214	186,950	-89,736	負 債 の 部 合 計	65,150,864	65,004,259	146,605
1327 拠 点 区 分 間 長 期 貸 付 金	24,700,000	11,100,000	13,600,000				
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	1,217,040	1,155,120	61,920				
資 産 の 部 合 計	145,441,257	136,254,692	9,186,565				
				純 資 産 の 部			
				0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	18,972,130	19,537,686	-565,556
				3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	18,972,130	19,537,686	-565,556
				0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	61,318,263	51,712,747	9,605,516
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	61,318,263	51,712,747	9,605,516
				3312 (うち当期活 動 増 減 差 額)	9,605,516	10,410,573	-805,057
				純 資 産 の 部 合 計	80,290,393	71,250,433	9,039,960
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	145,441,257	136,254,692	9,186,565

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、

徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金—職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の

賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金—職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独）福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ういるホーム拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））—別紙3（㊸）の作成は省略している

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））—ういるホーム八雲西Ⅰ・ういるホーム八雲西Ⅱ
ういるホームはとポッポ・ういるホーム青い鳥

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,937,964	0	0	42,937,964
建物	62,368,442	0	2,443,083	59,925,359
合 計	105,306,406	0	2,443,083	102,863,323

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 36,309,528円(ういるホーム八雲西Ⅰ・Ⅱ)
計 36,309,528円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 52,882,000円
計 52,882,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	70,854,014	10,928,655	59,925,359
構築物	1,739,850	396,537	1,343,313
器具備品	2,650,320	1,729,953	920,367
有形リース資産	448,680	351,466	97,214
合 計	75,692,864	13,406,611	62,286,253

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

太陽光売電事業資金収支計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	0195 その他の事業収入	2,250,000	2,249,549	451
	8491 太陽光売電事業収入	2,250,000	2,249,549	451
	事業活動収入計(1)	2,250,000	2,249,549	451
	支出			
	0130 事業費支出	59,000	58,443	557
	7223 水道光熱費支出	29,000	28,496	504
	7227 賃借料支出	30,000	29,947	53
	0131 事務費支出	184,000	150,218	33,782
	7315 事務消耗品費支出	10,000	9,762	238
	7321 通信運搬費支出	33,000	32,703	297
	7328 土地・建物賃借料支出	30,000		30,000
	7329 租税公課支出	81,000	80,100	900
7331 保守料支出	30,000	27,653	2,347	
0137 支払利息支出	413,000	412,804	196	
7441 支払利息支出	413,000	412,804	196	
事業活動支出計(2)	656,000	621,465	34,535	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,594,000	1,628,084	-34,084	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	0143 設備資金借入金元金償還支出	1,632,000	1,632,000	
	7511 設備資金借入金元金償還支出	1,632,000	1,632,000	
施設整備等支出計(5)	1,632,000	1,632,000		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-1,632,000	-1,632,000		
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入計(7)			
	支出			
	0159 事業区分間繰入金支出	69,000	68,805	195
	7671 事業区分間繰入金支出	69,000	68,805	195
その他の活動支出計(8)	69,000	68,805	195	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-69,000	-68,805	-195	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-107,000	-72,721	-34,279	
前期末支払資金残高(12)	68,805	68,805		
当期末支払資金残高(11) + (12)	-38,195	-3,916	-34,279	

太陽光売電事業事業活動計算書

(自) 2017年 4月 1日 (至) 2018年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0086 その他の事業収益	2,249,549	2,345,278	-95,729	
		5511 太陽光売電事業収益	2,249,549	2,345,278	-95,729	
			サービス活動収益計 (1)	2,249,549	2,345,278	-95,729
	費用	0016 事業費	58,443	49,565	8,878	
		4223 水道光熱費	28,496	23,565	4,931	
		4227 賃借料	29,947	26,000	3,947	
		0017 事務費	150,218	146,200	4,018	
		4315 事務消耗品費	9,762	17,000	-7,238	
		4321 通信運搬費	32,703	26,000	6,703	
		4329 租税公課	80,100	83,200	-3,100	
4331 保守料		27,653	20,000	7,653		
0027 減価償却費	1,659,488	1,659,488				
4451 減価償却費	1,659,488	1,659,488				
		サービス活動費用計 (2)	1,868,149	1,855,253	12,896	
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	381,400	490,025	-108,625	
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計 (4)				
	費用	0033 支払利息	412,804	448,708	-35,904	
		4811 支払利息	412,804	448,708	-35,904	
			サービス活動外費用計 (5)	412,804	448,708	-35,904
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	-412,804	-448,708	35,904	
		経常増減差額 (7) = (3) + (6)	-31,404	41,317	-72,721	
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)				
		費用	0046 事業区分間繰入金費用	68,805	128,490	-59,685
		4961 事業区分間繰入金費用	68,805	128,490	-59,685	
			特別費用計 (9)	68,805	128,490	-59,685
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-68,805	-128,490	59,685	
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-100,209	-87,173	-13,036	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額 (12)	346,824	433,997	-87,173
			当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	246,615	346,824	-100,209
			基本金取崩額 (14)			
			その他の積立金取崩額 (15)			
			その他の積立金積立額 (16)			
			次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	246,615	346,824	-100,209

太陽光発電事業貸借対照表

2018年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	239,875	229,805	10,070	0006 流 動 負 債	1,875,791	1,793,000	82,791
1111 現 金 預 金	41,501	24,044	17,457	2112 事 業 未 払 金	315		315
1131 事 業 未 収 金	198,374	205,761	-7,387	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	1,632,000	1,632,000	
0002 固 定 資 産	18,130,531	19,790,019	-1,659,488	2143 事 業 区 分 借 入 金	243,476	161,000	82,476
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	18,130,531	19,790,019	-1,659,488	0007 固 定 負 債	16,248,000	17,880,000	-1,632,000
1314 機 械 及 び 装 置	18,130,531	19,790,019	-1,659,488	2311 設 備 資 金 借 入 金	16,248,000	17,880,000	-1,632,000
				負 債 の 部 合 計	18,123,791	19,673,000	-1,549,209
				純 資 産 の 部			
				0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	246,615	346,824	-100,209
				3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	246,615	346,824	-100,209
				3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	-100,209	-87,173	-13,036
				純 資 産 の 部 合 計	246,615	346,824	-100,209
資 産 の 部 合 計	18,370,406	20,019,824	-1,649,418	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,370,406	20,019,824	-1,649,418

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権—償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で市場価額のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—定額法

無形固定資産—定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金—該当なし

賞与引当金—該当なし

退職給付引当金—該当なし

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(5) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法—該当なし

消費税等の会計処理—税込処理

2. 採用する退職給付制度

独) 福祉医療機構—要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

一財) 大阪民間社会福祉事業従事者共済会—要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 太陽光発電事業区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㊸))—当該拠点区分において、サービス区分は一つであるので、別紙3 (㊸)は作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㊹))—当該拠点区分において、サービス区分は一つであるので、別紙3 (㊹)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械装置	24,768,483	6,637,952	18,130,531
合 計	24,768,483	6,637,952	18,130,531

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし